

京都府総合計画（仮称）

中間案（概要版）

「総合計画」とは、平成23（2011）年に施行した「京都府行政運営の基本理念・原則となる条例」第4条の規定により、京都府のめざす方向性を将来構想、基本計画等の形で明らかにするものです。

京都府総合計画は、「将来構想」と「基本計画」、「地域振興計画」によって構成しています。

将来構想

「将来構想」は、概ね20年後の令和22（2040）年に実現したい京都府の将来像を示しています。

基本計画

「基本計画」は、府民の皆さまや地域・企業等と連携し、横断的に取り組む「府民協働で取り組むきょうとチャレンジ」、地域に着目した「エリア構想」、全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」等について、概ね4年間の取組を示しています。

地域振興計画

「地域振興計画」は、山城・南丹・中丹・丹後の各地域の資源や特性を生かした地域振興策を示しています。

目 次

将来構想	20年後に実現したい京都府の将来像	2
	一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして	
	(1) 人とコミュニティを大切に共生の京都府	3
	(2) 文化の力で新たな価値を創造する京都府	4
	(3) 豊かな産業を守り創造する京都府	5
	(4) 環境にやさしく安心・安全な京都府	6
	数値から見る時代の潮流（全体版をご覧ください）	
基本計画	(1) 府民協働で取り組むきょうとチャレンジ	7
	1 「子育て環境日本一」きょうとチャレンジ	8
	2 「府民躍動」きょうとチャレンジ	10
	3 「文化創造」きょうとチャレンジ	12
	4 「新産業創造・成長」きょうとチャレンジ	14
	5 「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジ	16
	(2) エリア構想	19
	1 北部グローバル構想	20
	2 京都スタジアムを中核とするスポーツ&ウェルネス構想	21
	3 北山「文化と憩い」の交流構想	22
	4 新名神を活かす「高次人流・物流」構想	23
	5 スマートけいはんな広域連携構想	24
	(3) 分野別基本施策	25
	① 希望あふれる子育て	26
	② 夢を実現する教育	28
	③ 安心できる健康・医療と人生100年時代	30
	④ 安心できる介護・福祉の実現	32
	⑤ 人権が尊重される社会	34
	⑥ 男性も女性も誰もが活躍できる社会	35
	⑦ 障害者が暮らしやすい社会	36
	⑧ 留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会	38
	⑨ コミュニティが大切にされる社会	39
	⑩ 誰もが親しみ夢が広がるスポーツ	40
	⑪ 文化力による未来づくり	41
	⑫ 産業の創出・成長・発展と継承	43
	⑬ 魅力ある観光	45
	⑭ 雇用の安定・確保と人材育成	47
	⑮ 農林水産業の成長産業化	48

基本計画	⑯ しなやかで災害に強い地域	50
	⑰ 犯罪や事故のない暮らし	52
	⑱ 脱炭素社会へのチャレンジ	54
	⑲ 成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり	56
	⑳ もうひとつの京都の推進と地域連携	58
	○ もうひとつの京都の推進	
	○ 京都市域関係方策（全体版をご覧ください）	
	基本計画の推進について（全体版をご覧ください）	
	数値目標について（全体版をご覧ください）	
	用語集（全体版をご覧ください）	
地域振興計画	山城地域振興計画	62
	南丹地域振興計画	63
	中丹地域振興計画	64
	丹後地域振興計画	65

※本資料は概要版であり、全体版を簡略化して記載しています。

将 来 构 想

1 20年後に実現したい京都府の将来像

■ 京都府の未来・2040

～一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして～

「20年後の京都府社会はどうあるべきか」この命題に答えることは容易ではありません。

着実に進む少子高齢化と人口減少や、I o Tなどの技術革新による社会のスマート化は、府民の暮らしをはじめ社会保障や経済活動などに対し、私達の想像を超える速さで変化をもたらすでしょう。

一方、世界では人口増加が進み、さらなるグローバル化の進展に加え、食糧問題、地球環境問題などの深刻化が予想される中、国連においては令和12(2030)年を目標とする「持続可能な開発目標(SDGs)」の取組が進められています。この取組は「誰一人取り残さない」という「包摂性」や、あらゆるステークホルダーが役割を担うという「参画型」などを主要原則としており、京都府の未来を築く上においても重要な目標です。

こうした「日本国内の変化」と「世界の変化」を、複眼的な視点でどのように捉え、変化に如何に対応すべきか、私達に課せられた課題には困難なものがあります。

しかし、ここ京都には、長い歴史の中で紡ぎ受け継がれてきた豊かな文化をはじめ、多彩な観光資源や大学・研究機関の知恵、多様な企業の集積など、京都ならではの「力(ポテンシャル)」があります。

府民の皆様と手を携え総力を結集し、経済の量的拡大だけを追い求めるのではなく、「豊かさ」の価値を再創造し、高い理想と夢を掲げた「京都モデル」で日本、世界をリードする、そして、府内全ての地域が、活力にあふれ誇りの持てる、新しい時代の京都を、築き上げたいと考えています。

ここに、概ね20年後の2040年、私達为实现したい京都府社会の姿として

「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして」を掲げた上で、

- (1) 「人とコミュニティを大切にする共生の京都府」
 - (2) 「文化の力で新たな価値を創造する京都府」
 - (3) 「豊かな産業を守り創造する京都府」
 - (4) 「環境にやさしく安心・安全な京都府」
- の4つの姿を提示します。

(1) 人とコミュニティを大切にする共生の京都府

核家族化や産業構造の変化に伴う職住分離の進展は、結果として地域コミュニティの弱体化をもたらしました。

また、過疎・高齢化の進展に加え、単身世帯の増加や自治会加入率の低下等により、従来、家族や地域が果たしてきた支え合いの機能は、弱まりつつあります。

加えて、晩婚化や50歳時未婚率の上昇は、少子化をもたらし、人口減少社会という私達が経験したことのない社会へと進みつつあります。

子ども達の元気で明るい声は、全ての人を元気づける大きな力をもっています。子育てに夢のある地域は、全ての人にとっても、夢を感じられる地域です。そして、夢には社会を変革する力があります。

今から約150年前の明治維新、東京奠都により、京都の人口は大幅に減少しましたが、京都の人と地域の力で、大いなる復活を遂げました。

こうした先人の歩みに学び、府民、地域、企業などあらゆる主体の総力を結集し、「子育て」の視点から社会を変革する「時代をつなぐ子育て社会」を、ここ京都から築き上げたいと思います。そして、このことが、人生100年時代を迎える中での高齢者や、今後増加が見込まれる外国人も含め、全ての人々にとって、やさしい社会になるものと確信しています。

今こそ私達は挑戦します。

子育てに優しい社会は、全ての世代にとっても暮らしやすい社会です。一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、女性も男性も、子どもも高齢者も障害者も、外国人も、全ての人が地域で「守られている」「包み込まれている」と感じ、誰もが持つ能力を発揮し、参画することのできる社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

誰もが生き生きと暮らし、幸せを実感できる、
「人とコミュニティを大切にする共生の京都府」を実現します。



(2) 文化の力で新たな価値を創造する京都府

文化は、人々の暮らしの中に深く根ざし、長い歴史をかけて積み重ねられ、伝えられてきた英知の結晶です。

京都では、丹後から山城までの各地域において、豊かな自然環境や各地域が受け継いできた個性豊かな文化が築かれ、相互に影響し合い、高め合いながら、国内外との交流を通じた人の営みによって洗練され、深められてきました。

地域の祭りや伝統芸能、地蔵盆等の行催事をはじめ、地域の特性を生かした食文化など多彩な文化は、今も私達の生活と地域の中に息づいています。

また、こうした文化は、世界中の多くの人々を魅了しているだけでなく、伝統産業や食産業をはじめ、先端技術の開発やそれを生かした産業、さらにはコンテンツ産業を生み出す源ともなっています。

京都が京都であり続けるためにも、人々の絆で守り伝えられてきた、こうした地域の文化をはじめとする文化の力を、しっかりと次代に継承していくことは、私達に課せられた大きな使命です。

今こそ私達は挑戦します。

地域の文化を継承・発展させ、京都府に住む人、学び働く人、訪れる人など全ての人を惹きつけ、さらには、文化が、観光、食、伝統産業から先端産業まであらゆる分野と融合し、京都流の新たな価値を創造し、発信し続ける社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

暮らしの中に多様な文化が息づき、文化の力が、京都力の源泉となり、「文化の力で新たな価値を創造する京都府」を実現します。



(3) 豊かな産業を守り創造する京都府

京都府には、長い歴史と文化の中で育まれてきた「老舗」と称される多くの企業があります。そして、こうした「老舗」の持つ伝統技術と先端産業が融合することで新しい産業を生み出してきたように、産業の分野においても、多様な価値の共存が求められます。

今や、インターネットや携帯電話は、私達の生活に欠かせないものとして定着し、時代はAI、IoT、VR、ARの活用へと進み、中小企業や農林水産業の成長、さらに匠の技の継承や観光など、様々な分野での実用化が期待され、時代は、人間とAIやロボット等が共存していく社会へと進んでいます。

一方、北部地域に目を向けると、丹後ちりめん为代表される織物産業や、機械金属産業が発展し、また、長田野、綾部の工業団地における企業集積も進むほか、京都舞鶴港を中心とした人流・物流も活発な動きをみせています。

また、中部地域では、豊かな森や川の自然環境を生かした観光のほか、米や京野菜の生産、畜産や林業も盛んで、黒大豆、大納言小豆、栗等は、「京都丹波ブランド」として食の宝庫となっています。

さらに、関西文化学術研究都市におけるAIやIoTを活用した、キャッシュレス化や自動運転、遠隔医療などスマートシティへの取組みについても、今まで以上に大学や企業・研究機関との連携を強化するとともに、取組成果の府内への波及に当たっても、こうした連携を生かして進めていく必要があります。

今後、新名神高速道路の開通など進展が見込まれる高速道路ネットワークや京都舞鶴港などの交流基盤に加え、京都経済センターを核に、グローバルな企業展開を含め、産業の力をさらに伸ばしていく必要があります。

今こそ私達は挑戦します。

大学や多様な企業、研究機関の集積を生かし、高度人材の確保、あらゆる産業分野の融合、ビッグデータの活用、更には、AI、IoT分野の新たな技術開発やその活用で、イノベーションを起こし、キラリと光り輝く企業が府内のあらゆる地域に立地している社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

伝統と先端の融合により、

「豊かな産業を守り創造する京都府」を実現します。



(4) 環境にやさしく安心・安全な京都府

地球温暖化の進行は、異常気象をもたらしていると言われるだけでなく、農林水産業や自然生態系への影響等、私達の生活に様々な影響をもたらしています。こうした気候変動に適応し、「脱炭素」で地球環境と調和した持続可能な社会を築き上げるには、温室効果ガスの排出抑制、再生可能エネルギーの導入拡大等に加え、産業廃棄物やプラスチックごみの減量化や、豊かな森林を守り育てることなど、環境にやさしいライフスタイルや社会の仕組みを構築する必要があります。

また、近年、猛暑日の日数やゲリラ豪雨と呼ばれる大雨の発生回数が増加傾向にあるなど、気候変動の影響とみられる自然災害が全国各地で発生しており、こうした自然災害による被害の頻発は、定住や事業継続の意欲にも大きな打撃を与えています。

さらに、地震も含めた自然災害だけでなく、犯罪や交通事故から府民の安心・安全を守ることも極めて重要です。

こうした安心・安全の基盤づくりをベースとしつつ、北部地域など人口減少が更に進むと見込まれる地域をはじめ、府内どの地域においてもそれぞれに活力があり、誇りのもてる地域づくりを進める必要があります。

今こそ私達は挑戦します。

頻発する自然災害の要因とも言われる気候変動に適応し、「脱炭素」で環境にやさしい社会を実現するとともに、ハード・ソフトの両面から、災害・犯罪等からの安心・安全、そして全ての地域が地域資源を生かした豊かさを実感できる地域づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

地球環境と調和した、しなやかで強靱な

「環境にやさしく安心・安全な京都府」を実現します。



基本計画

(1) 府民協働で取り組むきょうとチャレンジ

「子育て環境日本一」きょうとチャレンジ

<p>基本方針</p>	<p>行政、府民、地域、企業などあらゆる主体の総力を結集し、「子育て」の視点から社会を変革する</p>
<p>到達目標 (数値目標の候補)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合を●%にアップさせる（府民意識調査 2019年項目新設予定） ■「住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境」だと思ふ人の割合を●%にアップさせる（府民意識調査 2018年：78.9%） ■「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行った企業数年間●社以上に増加させる（2019年制度創設） ■子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合を●%にアップさせる（府民意識調査 2018年：83%）
<p>主な重点 新規方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■「子育て環境スローガン（宣言）」の発信 京都で活躍する有識者等で構成する「子育て環境日本一T o p 会談（仮称）」を設置し、「子育て環境スローガン（宣言）」を発信します。 ■地域子育て充実度見える化システム 新たに地域の子育て環境の充実度を数値化する指標を構築し、それを通じて自治会等の各地域がコミュニティで考え、各地域で自発的に行動する意識を高めます。 ■子育て環境日本一に向けた「職場づくり行動」運動 「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入と、男女がともに働きやすい職場環境づくりを進めます。 ■企業の意識改革「ワークチェンジ塾」 子育てにやさしい職場づくりを進めるため、経営者・男性社員などを対象にした意識改革の合同研修会を開催するとともに、男性社員の育児休業取得促進やワークライフバランスを考慮した人事評価制度の導入を支援します。 ■若者向け「ライフデザインカレッジ」 SNS等を活用し、結婚や子育てに関する支援制度等を発信するとともに、若者が、就学、仕事、結婚、子育てなどのトータルの人生設計を早期に考え、多様なライフデザインを自ら選択することができるよう、ワークショップや仕事と子育ての両立体験インターンシップなどの機会を提供します。 ■周産期医療体制の強化 府立医科大学附属病院においてNICU（新生児集中治療室）を増床するとともに、京都第一赤十字病院、京都大学医学部附属病院に加えて「総合周産期母子医療センター」に指定するなど、周産期医療ネットワークを拡充します。 ■不妊治療総合支援システム 男性の不妊治療に係る支援の拡充など不妊治療に係る経済的負担の軽減に加え、特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度を創設するとともに、企業等における不妊治療休暇制度の導入を支援します。 ■新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」 新卒3年以内の離職など早期離職者について、インターンシップの実施や研修会の開催など、ブランクを空けない就業復帰を支援することで「安定就業」を進めます。 ■地域の働く場創出・育成プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ▶ ピッチ会やアイデアソンを通じたアクセラレーションプログラムの運営により、世界中から創業をめざす若者が集まる拠点エリアづくりを進めます。 ▶ 地域資源を生かした商品づくりや農家民宿・農家レストランなどの小さな仕事興しをはじめ、伝統産業の商品開発力向上に向けた「NEO KOUGEI」の製造など、地場産業の成長を支援します。 ▶ 子どもが元気に遊び回れる公園や子育て中の方がテレワークできる機能を有した「子育てに優しい企業団地」の整備を促進し、企業立地を進めます。 ■「子育てに優しい職場環境づくりサービス」提供モデル創出支援 子育てに優しい職場環境づくりを提供するビジネスモデルの創出を支援します。 ■ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト 女性のM字カーブを解消するため、子育て期からの仕事復帰を、「在宅ワーク」「共同サテライトオフィス勤務」など段階的に進めて企業への就職につなげる新しいビジネスモデルの創設を支援します。

施策体系図

※ ここでは、府の主な方策に加えて「子育て環境日本一」の京都をめざし、府民・地域・企業等の方々とともに取組を進めたい事項も記載しています。

【子育てにやさしい風土づくり】

- 「子育て環境スローガン（宣言）」の発信
- 地域子育て充実度見える化システム
- 子育て環境日本一に向けた「職場づくり行動」運動
- 企業の意識改革「ワークチェンジ塾」
- 若者向け「ライフデザインカレッジ」
- 京都経済センターのテレビ会議システムによる「子育て支援セミナー」等の開催
- 「きょうと婚活応援センター」に府内の婚活情報を集約しSNSで情報提供

【子育てしやすい地域・街づくり】

- 【医療・保育環境の整備等】
- 周産期医療体制の強化
- 保育所・放課後児童クラブの整備
- 府営住宅の子育て世代向け改修
- 「コレクティブハウス」の支援
- 児童虐待の未然防止・対応力強化
- 【子育て世代の経済的負担軽減】
- 不妊治療総合支援システム
- 保育に係る費用の負担軽減
- 【地域子育て支援】
- 「子育て支援団体」の認証
- 「赤ちゃん応援隊」の活動支援

子育て環境 日本一 きょうと チャレンジ

【安心して子育てできる 雇用環境等の創出】

- 新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」
- 地域の働く場創出・育成プロジェクト
- 「子育てに優しい職場環境づくりサービス」提供モデル創出支援
- ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト
- 京都ジョブ博の開催等による企業とのマッチングサポート
- 奨学金返済支援制度の普及促進

【府民・地域・企業等とともに取組を進めたい事項】

【府民・地域】

- まちなかで子育て世代を「邪魔・迷惑扱い」しない「やさしい社会」づくり
- 子育てに自然と手を差し伸べる雰囲気づくり
- 子育て中の若い世帯を孤立させない地域づくり
- 地域コミュニティ形成による子ども・親の交流促進
- 子育て支援を行う団体の活動への参画
- 子育ての悩みを気軽に身近で相談できる地域づくり

【企業・経営者】

- 女性も男性も育休が取りやすい雰囲気と環境づくり
- 経営者・社員の意識改革
- 時間休制度の創設や子育てに関する福利厚生の実施
- 新卒離職者に再チャレンジの機会として新卒同様に採用
- 若い社員が孤立しないよう他社との同期連携など柔軟なグループ形成

「府民躍動」きょうとチャレンジ

<p>基本方針</p>	<p>人生100年時代を見据え、府民の誰もが生きがいを感じることでできる共生社会づくりを進める</p>
<p>到達目標 〔数値目標の候補〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■「仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合」を●%にアップさせる（府民意識調査 2018年：53%） ■「趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合」を●%にアップさせる（府民意識調査 2018年：59.1%） ■高齢者の有業率を●%にアップさせる（2017年：25.9%） ■「今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合」を●%にアップさせる（府民意識調査 2018年：57%）
<p>主な重点・新規方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■生涯現役クリエイティブセンター 高齢者が年齢にかかわらず、その技術や能力を農業や商工業・福祉などの様々な分野で発揮できるよう、仕事や生活・健康増進に係る情報提供から相談・マッチング、産業界や大学等と連携した研修・活躍の場づくりまでトータルにコーディネートします。 ■地域別健康課題克服プロジェクト 3大生活習慣病である、がん・心疾患・脳血管疾患等を減少させるため、健診データやレセプトデータ等のビッグデータなどから地域の健康課題や個人の健康阻害要因を明らかにし、健康づくりから安心できる医療提供体制の構築まで、市町村等とともに対策を講じます。 ■歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト 道路や公園・河川などで、楽しく歩きたくなるネットワークや健康プログラム等を市町村やNPO等と連携して提供します。 ■女性活躍応援塾(仮称) 地域で活動する団体・個人の発掘・育成を行うほか、活動情報を一元化して発信し、地域で活躍する女性を総合的に支援します。 ■京都式農福連携・6次産業化プロジェクト 障害者の就農・就労人材を育成するチャレンジ・アグリ認証の上級課程を構築するとともに、農福連携製品の6次産業化やブランド化を支援し、京都式農福連携事業を生かした農業分野での就労を促進します。 ■産学公連携海外人材活躍ネットワーク 研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能者等の外国人、留学生が安心して活動し暮らせるための受入体制を構築し、海外ネットワークを生かした人材確保から、インターナショナルスクールの誘致や居住環境面の相談、地域の多文化共生まで、オール京都でサポートします。

施策体系図

※ ここでは、府の主な方策に加えて「府民躍動」の京都をめざし、府民の皆さんとともに取組を進めたい事項も記載しています。

【高齢者の躍動】

- 生涯現役クリエイティブセンター
- 地域別健康課題克服プロジェクト
- 歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト
- 京都SKYシニア大学の北部サテライト設置
- 高齢者スポーツの裾野の拡大

【女性等の躍動】

- 女性活躍応援塾(仮称)
- 女性アントレプレナーサポートチームによる起業支援
- マザーズジョブカフェにおける多様な研修プログラムの実施
- 女子中高生の理系進路選択を支援
- 男性の家事・育児への参画を進める、企業における育休取得率向上等の推進
- 性の多様性に対する啓発推進・相談体制の確保

【障害者の躍動】

- 京都式農福連携・6次産業化プロジェクト
- ICT等を活用した就業支援の仕組みづくり
- 文化芸術・スポーツ分野の活動・交流の場づくり

府民躍動

きょうと
チャレンジ

【留学生・外国人の躍動】

- 産学公連携海外人材活躍ネットワーク
- 府内企業に就職した留学生OBとの交流会など、マッチングの促進
- 日本語教室の充実など地域の受入環境の整備、多言語生活相談体制の整備

【府民の皆さんとともに取組を進めたい事項】

- 自らの能力を発揮できるキャリアデザインを描く
- 希望に応じた生き方・働き方を通じた、地域での活躍の場の発見
- 元気に歳を重ねることができるよう、自らの健康のチェック
- 育休取得やワークシェアなど、働きやすい職場環境づくり
- まちに出かけ、ウォーキングなど健康づくりへの取組
- 企業での実践型実習や、農業分野での就労へのチャレンジ
- 「留学先・学びのまち」京都での夢の実現
- ICT等を活用した在宅就業などへのチャレンジ
- 京都での新たな文化・産業・技術の創出
- 文化芸術やスポーツ分野での活動・交流への参加
- 外国人も日本人も、ともに互いの文化を理解し尊重し合える地域社会づくり

「文化創造」きょうとチャレンジ

<p>基本方針</p>	<p>地域文化を大切にするとともに新しい文化が生まれ続け、地域に活力を生み出す社会を、文化庁が本格移転する京都から進める</p>
<p>到達目標 〔数値目標の候補〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■若手アーティスト（40歳以下）を対象とした府内のアートフェア等に参加するアーティスト数を●人に増加させる （2018年度：108人） ■府内のアートフェア等における販売額を●万円に増加させる （2018年度：2,515万円） ■文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合を●%にアップさせる （2018年度京都府文化施策に関する府民意識調査：57.8%） ■「歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人」の割合を●%にアップさせる （府民意識調査 2018年：80.9%）
<p>主な重点・新規方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ミュージックキャンプ・府民総合奏 府内各地でミュージックキャンプを開催し、その成果を府立京都スタジアムで発表し、音楽の裾野を拡大します。 ■障害者アート創造・発信プロジェクト ▶ 文化芸術活動を行う障害者のアート作品を様々な機会を活用して販売したりポストカードとして商品化するなどの取組を進めます。 ▶ 障害者アートについて、新しい作家の発掘を含め、その創作活動とともにデジタルにより記録・保存し、広く国内外に発信します。 ▶ きょうと障害者文化芸術推進機構と府内の芸術大学とのコラボレーションによる作品展等を開催します。 ■京都国際アートフェア 世界で活躍する一流アーティストの作品や京都と世界のクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会を提供し、日本の現代アートの価値向上やクラフトの世界展開を後押しします。 ■地域文化次世代情報発信・体験拠点 VR、AR等を活用した地域の文化資源を体験できる文化発信・観光まちづくりの拠点を整備します。 ■堀川アート&クラフトセンター(仮称) クオリティーの高い多様なイベントの展開により、アート&クラフトの創造・発信を強化します。 ■北山エリア「シアターコンプレックス」 旧総合資料館跡地を活用し、様々な規模の劇場等が集積したシアターコンプレックスを整備します。 ■京の文化継承・価値創造推進校 府立高校において、地域文化のフィールドワークや着物の着付けなどの体験活動に加え、ユネスコ無形文化遺産に登録された和食について学ぶ授業、留学生との交流における宇治茶の呈茶、京野菜を使った新しいレシピの提案など、京都の本物の文化を次世代に継承し新たな価値を生み出す取組を進めます。 ■文化財保存・活用促進プロジェクト ▶ 社寺等の文化財において地域の特色を生かした文化に親しむ取組を支援するなど、文化財に親しむ機会を増やすことで、保存に対する認識も高まるという、文化財の「保存」と「活用」の好循環を生み出します。 ▶ 文化財の公開等を支援する、文化財の専門知識を有した人材を養成します。 ▶ 文化財の高精細画像化やVR・AR等の利用を図り、観光・教育資源として活用するほか、関西文化学術研究都市において、触れることのできるクローン文化財の展示・作製の拠点を整備し、アジアの文化財センターをめざします。 ■地域文化継承プロジェクト 文化庁と連携し、暮らしの中に息づく伝統文化や生活文化を守り伝えるため、地域の祭りや伝統芸能の担い手確保に向け、大学生など外部人材の活用の仕組みを創設します。

施策体系図

※ ここでは、府の主な方策に加えて「文化創造」の京都をめざし、府民や企業、文化・芸術関係者等の方々とともに取組を進めたい事項も記載しています。

【新たな文化創造】

- ミュージックキャンプ・府民総合奏
- 障害者アート創造・発信プロジェクト
- 先端科学・産業技術研究者と文化芸術関係者との知的創造のための交流の場の創出
- クロスメディア産業育成のため、クリエイターや研究者が交流できる環境の整備
- 地域アートマネージャーによる文化を活用した地域活性化
- 伝統芸能や美術工芸など多分野の文化芸術団体のネットワーク化

【観光・産業との融合】

- 京都国際アートフェア
- 地域文化次世代情報発信・体験拠点
- もうひとつの京都など文化資源を生かした地域振興
- 文化芸術作品の製作、発表から海外市場も含めた販売まで京都で一貫して行うことができる一連のサイクルの創出

【人材育成・活動拠点整備】

- 堀川アート&クラフトセンター(仮称)
- 北山エリア「シアターコンプレックス」
- 京の文化継承・価値創造推進校
- 世界で活躍できる京都アーティストの育成
- 府立大学と連携した和食文化人材育成
- 文化芸術専門人材の確保と持続的な事業推進のための体制整備

文化創造

きょうと チャレンジ

【文化の保存・継承・活用】

- 文化財保存・活用促進プロジェクト
- 地域文化継承プロジェクト
- 史跡を巡るツアーの実施や、国宝等の文化財建造物修理現場の公開
- 「暫定登録文化財」制度等、文化財の適切な保存によるまちづくりへの活用

【府民・地域や企業、文化・芸術関係者等とともに取組を進めたい事項】

【府民・地域】

- 地域に受け継がれてきた祭りや伝統芸能の保全と、次世代への継承
- 誇るべき文化財や自然環境などが世界遺産や日本遺産に登録されるための、草の根の取組

【企業・大学】

- 和食や文化芸術に携わる人材の育成とバックアップ
- 美術品や関連の商品・サービスなど「アート産業」の振興や、他分野との連携
- 芸術と融合した新しい商品・サービスの創出

【文化・芸術関係者】

- 創作活動と技術の継承
- 世界のアート関係者との交流やネットワークづくり
- 文化芸術の保全と国内外への発信
- 文化芸術の裾野拡大に向けた多様な体験の機会提供

「新産業創造・成長」きょうとチャレンジ

基本方針	企業のスタートアップから成長、継承まで、イノベーションが起これ続ける最適な事業環境の創造を京都から進める
到達目標 (数値目標の候補)	<ul style="list-style-type: none"> ■開業率を●%にアップさせる (2016年：4.3%) ■従業者一人当たりの付加価値額（製造業）を●千円に増加させる (2016年：14,551千円) ■新たに海外展開に取り組んだ企業数を●社に増加させる (2018年：10社（海外ビジネスセンターを通じた）) ■農林水産業の産出額を●億円に増加させる (2017年：803億円)
主な重点・新規方策	<ul style="list-style-type: none"> ■起業するなら京都・プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ▶ スタートアップ企業が単独では実現困難なビジネスアイデアを実現するアクセラレーションプログラムの取組（世界中の有能な人材が京都に3ヶ月程度滞在し、ピッチ会やアイデアソンの実施により投資を集める）を推進し、世界中から有能な人材や企業が集う仕組みをつくります。 ▶ 多様なニーズに対応したインキュベーション施設を供給します。 ▶ 創業支援、経営革新、販路開拓など、中小企業応援センターでトータルサポートします。 ▶ 高校生を対象にした「ベンチャー講座」を開設します。 ■京都VR・AR拠点 <p>今後、産業・教育分野において需要拡大が見込まれるVR・AR技術等について、企業活動の積極的な支援や「京都VR・AR拠点」の形成を行います。</p> ■シェアリングエコノミー促進プロジェクト <p>音楽等のサービスから自動車、衣服など、物の利用サービスへと広がりつつある、サブスクリプション(定額)ビジネス分野も見据えて、地域資源を生かした京都独自のビジネス展開を推進します。</p> ■ミニMICE誘致促進プロジェクト <p>学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等小規模なものや、農家民宿の活用等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致します。</p> ■環境イノベーション創出プロジェクト <p>I o E (Internet of Energy) を利用したエネルギー需給の最適化や、産業・家庭における再生可能エネルギー由来水素の利用促進を図るとともに、気候変動に適応するための新たなビジネスを育成し、環境・経済・社会の好循環を生み出す取組を進めます。</p> ■オール京都「高度人材育成プログラム」 <p>新卒者から管理職、経営者までシームレスな研修をオール京都体制で実施するとともに、中小企業大学校と連携し、高度人材を育成します。</p> ■産学連携型学習「京都『結(ゆい)』コンソーシアム(仮称)」 <p>実社会という生きた教材から答えのない問いに挑む「課題解決型学習」等の機会の充実に向けて、企業や大学等とともに構成するコンソーシアムにより官民一体の教育を進めます。</p> ■M a a S・α促進プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ▶ M a a S (Mobility as a Service) など、新たなモビリティサービスの導入により、利用者ニーズに即したシームレスな移動を生み出すとともに、持続可能な地域交通の確立をめざします。 ▶ クラウドサービスの新たな展開について「Mobility(交通利用のスマート化)」だけでなく、「Communication(テレビ・Web会議)」や「Factory(工場)」などのあらゆる分野においても、こうしたサービスを活用し、新たなビジネスを創出します。 ■スマートアグリ・イノベーションセンター <p>地域の実情に応じてAIやIoTによるセンシングデータに基づく農業、漁業、養殖業及び家畜の生産管理や、森林の境界情報及び木材情報の見える化等の取組を本格化させるとともに、ロボットを活用した生産活動の自動化を進めます。</p>

施策体系図

※ ここでは、府の主な方策に加えて「新産業創造・成長」の京都をめざし、企業・農家、府民・地域等の方々とともに取組を進めたい事項も記載しています。

【スタートアップ支援】

- 起業するなら京都・プロジェクト
- 産業拠点のネットワーク化
 - ・ 京都経済センター
 - ・ 丹後・知恵のものづくりパーク
 - ・ 北部産業創造センター
 - ・ 京都府産業支援センター
 - ・ けいはんなオープンイノベーションセンターKICK 等
- コンテンツ産業の育成と、観光など多様な分野とのコラボレーションによる新ビジネスの創出
- 「農業ベンチャー・インキュベーションファーム」の開設

【成長支援・海外展開】

- 京都VR・AR拠点
- シェアリングエコノミー促進プロジェクト
- ミニMICE誘致促進プロジェクト
- 環境イノベーション創出プロジェクト
- 「京都海外ビジネスセンター」を設立し、「Made in Kyoto」をコンセプトとしたブランドの構築
- 「NEO KOUGEI」の展示・紹介及び商談機会の創出等を行うため織物関係事業者がめざす「TANGO OPEN CENTER（仮称）」の整備
- 世界博物館会議（ICOM）京都大会を契機とした「KYOTO KOUGEI WEEK」の開催
- 海外需要拡大に向けた「宇治茶プレミアムブランド戦略」の推進

【承継・人材育成】

- オール京都「高度人材育成プログラム」
- 産学連携型学習「京都『結（ゆい）』コンソーシアム（仮称）」
- 中小企業の事業承継支援
- 農業・林業大学校におけるAI、ロボット技術等を活用したカリキュラムの開設

新産業 創造・成長

きょうと チャレンジ

【AI・IoT等の活用促進】

- Ma a S・α促進プロジェクト
- スマートアグリ・イノベーションセンター
- 大学やAIベンチャー企業と連携した小規模事業者のAI・IoT活用支援
- ロボット技術の研究開発（けいはんなロボット技術センター）

【企業・農家、府民・地域等とともに取組を進めたい事項】

【企業・農家】

- 異業種交流、産学公連携等を通じた商品開発や人づくり
- 後継者不足などにより事業継続が困難となる前の早めの準備による事業承継
- 農商工連携や6次産業化への取組

【府民・地域】

- 農家民宿の活用等地域資源を活用した多様なMICEにおける地域のおもてなし
- 多様な主体（行政と結びつける中間組織など）と連携した、環境・経済・社会の好循環への積極的な取組
- スマートシティ、スマート農山漁村づくりと連携した、次世代型地域づくり
- 京都発ベンチャーなどが生み出す新たな商品やサービスの積極的な利活用

「災害・犯罪等からの安心・安全」きょうとチャレンジ

基本方針	災害や犯罪等から府民の命と財産を守るため、A I等の活用によりハード・ソフト一体となった最先端の危機管理・安心安全体制を構築する
到達目標 (数値目標の候補)	<ul style="list-style-type: none"> ■災害時声掛け隊の人数を●人養成する (2019年創設) ■刑法犯認知件数を●件以下に減少させる (2018年：16,821件) ■交通事故死者数を●人以下に減少させる (2018年：52人)
主な重点・新規方策	<ul style="list-style-type: none"> ■危機管理センター設置等、防災対応力強化 危機管理センターを設置し、オペレーションルームの常設、国等の応援機関の専用スペース・リエゾン室の確保、4 振興局へのサブセンターの設置等、京都市及び府内市町村対策本部とのネットワークを強化します。また、府・市町村の災害発生時対応業務について、図表等を用いて視覚的にも分かりやすく標準化するとともに、総合防災情報システムの整備、国の I S U T (災害時情報集約支援チーム) との連携体制の確立、備蓄管理システムの整備、防災情報の多言語発信、洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築します。 ■逃げ遅れゼロ・プロジェクト 府内全ての自主防災組織における水害等避難行動タイムラインの策定と「避難時声掛け体制」を確保するとともに、災害危険情報の対象エリアを精緻化し、危険度の高いエリアに絞ってプッシュ配信することにより、情報の信頼性を向上させます。 ■A I 活用「氾濫早期予測システム」 降雨情報 (X-r a i n) とミクロな地形情報、実績水位をもとに早いタイミングで中小河川の洪水を予測するシステムを開発し、防災情報に実装します。 ■防災基盤の整備 桂川や由良川の改修の促進、既存ダム等の洪水調節機能の最大化に取り組むとともに、老朽化したため池の適切な維持管理、防災重点ため池の浸水想定区域図の公表、ため池ハザードマップの作成など総合的な防災対策を講じます。 桂川右岸流域下水道事業「いろは呑龍トンネル」について、令和 2 (2020) 年度の暫定供用・令和 5 (2023) 年度の完成に向け、南幹線及び呑龍ポンプ場の整備を進めるとともに、流入量・貯留量の予測精度を上げ、より正確な浸水予測情報を発信し、貯留機能と流下機能を最大限に発揮させる運用を確立します。 ■A I 活用「予測型犯罪防御システム」 犯罪の発生情報を集約、A I 等を活用して情報の分析機能を強化するなど、予測型犯罪防御システムの高度化を図り、先制的なパトロールや効果的な情報発信等により、更なる犯罪抑止対策を推進します。 ■子どもの交通安全「安心空間」確保プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ▶ 通学路やお散歩コース等の園外活動における交通事故防止のため、路肩の拡幅やポールを設置するとともに、地域、保育所・認定こども園・幼稚園、学校、行政、警察等が連携して、子どもが安心して通行できる交通環境の整備を推進します。 ▶ 車両運転者への対策として、交通安全教室等あらゆる機会を活用するとともに、安全運転サポート車や急発進抑制装置装着の技術開発や普及を進めます。 ■G I S 活用・交通事故防止対策 G I S を活用した交通事故の発生原因等の多角的な分析に基づき、原因別に重点を絞った街頭活動の展開や自転車通行帯等の道路交通環境の整備等、地域の交通実態に即した交通事故防止対策を進めます。

施策体系図

※ ここでは、府の主な方策に加えて「災害・犯罪等からの安心・安全」の京都をめざし、企業・府民・地域等の方々とともに取組を進めたい事項も記載しています。

<防災>

【防災体制・情報共有】

- 危機管理センター設置等、防災対応力強化
- 逃げ遅れゼロ・プロジェクト
- AI活用「氾濫早期予測システム」
- DMAT(災害派遣医療チーム)、DWAT(災害派遣福祉チーム)ほか専門チームの養成
- 災害拠点病院における災害医療体制の強化
- 府管理全河川の想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定区域図の公表
- ICT技術等を活用した迅速な情報収集と地域FM局等を通じた情報伝達

【防災基盤づくり】

- 防災基盤の整備
- 「京都府豊かな森を育てる府民税」を活用した山地災害の未然防止
- 市街地で頻発する内水被害軽減(市町村雨水対策支援)

<防犯・交通安全>

【地域防犯力の向上】

- AI活用「予測型犯罪防御システム」
- AI等の最新技術の活用による特殊詐欺等に対する防御力の強化
- 高度化・巧妙化するサイバー犯罪やサイバー攻撃への的確な対処
- 国際化や訪日外国人急増に伴う事件・事故、遺失拾得等の対応強化

【交通安全対策】

- 子どもの交通安全「安心空間」確保プロジェクト
- GIS活用・交通事故防止対策
- 地域の実情に応じた高齢運転者の交通事故防止対策の推進
- 交通事故防止、交通事故被害者軽減に資する交通指導
- 自転車運転に係る交通安全教室の実施や交通ルール遵守の呼びかけ

災害・犯罪等
からの
安心・安全

きょうと
チャレンジ

【企業・府民・地域等とともに取組を進めたい事項】

<防災>

【企業】

- 大規模広域災害時における企業のBCP(事業継続計画)の策定

【府民・地域】

- 若手・女性など消防団への加入、ふるさとレスキューや大学生消防防災サークルへの参加
- 住民による地域の災害リスクの把握や水害等避難行動タイムラインの作成

<防犯・交通安全>

【府民・地域】

- 府民協働防犯ステーションを核とした防犯ボランティア活動への参加
- 思いやりのある運転の心がけ
- 交通安全ボランティア活動への参加
- 運転に不安を感じた場合等の、運転免許の返納の検討
- 高齢者の方々の歩行の安全等に資する反射材用品等の着用推進

(2) エリア構想

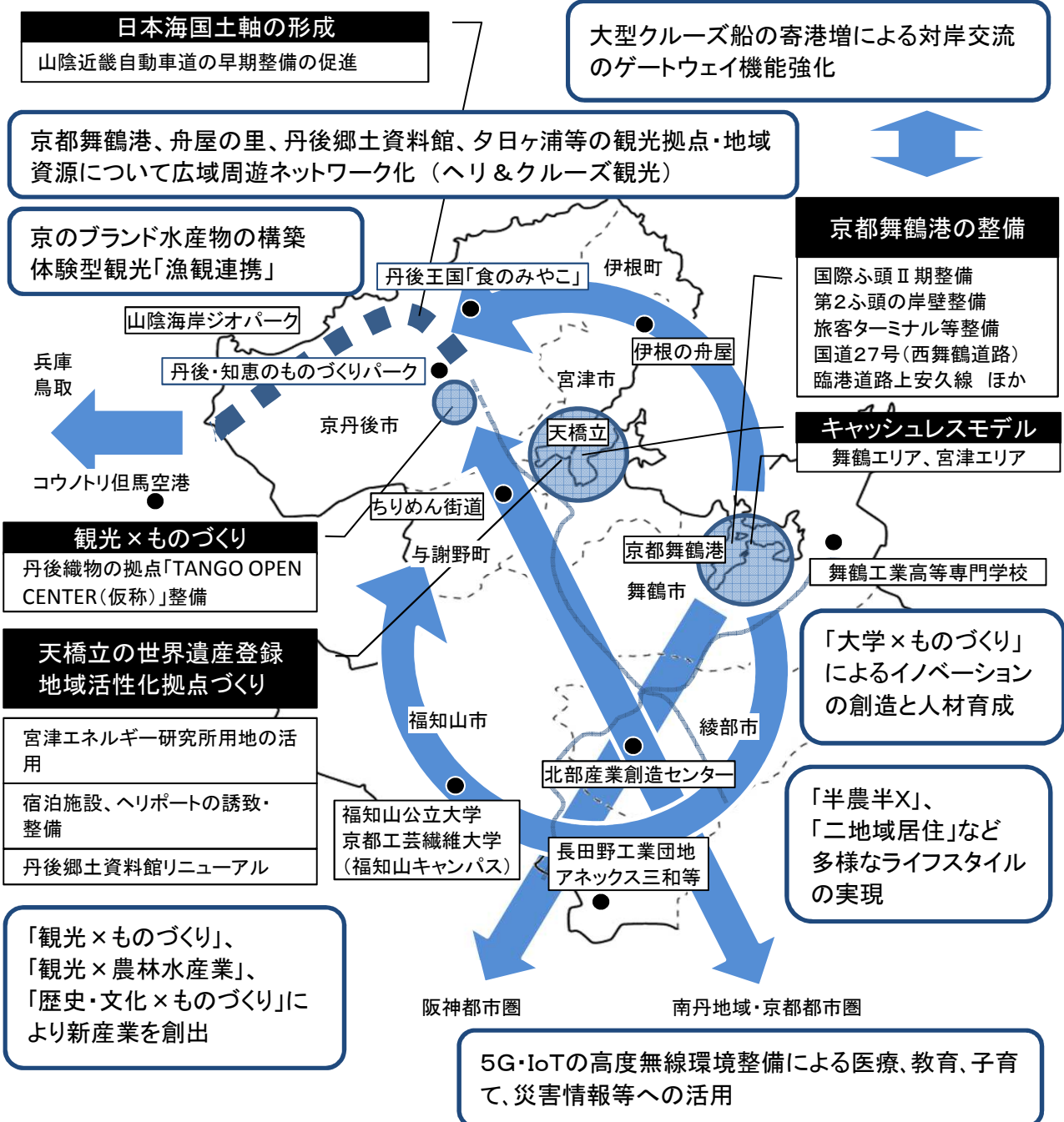
北部グローバル構想

■地域資源を生かした職住一体型生活圏の構築による魅力ある暮らしの実現

整備が進展する京都舞鶴港や高速道路網等の基盤を最大限に生かし、海外に開かれた交流と、「誇れるふるさと」「住み続けられる地域づくり」「若者が戻ってくる地域づくり」をコンセプトに、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会と連携し、新たな産業拠点の形成と職住一体型生活圏の構築を進めます。

【主要な取組】

- AI・IoT等新技术による魅力ある職住一体型生活圏の構築
- ヘリ&クルーズ等観光をベースとした新たな産業活性化の拠点づくり
- キャッシュレスモデルエリアの創設



京都スタジアムを中核とするスポーツ&ウェルネス構想

■京都スタジアムを核とした元気あふれる交流都市圏の形成

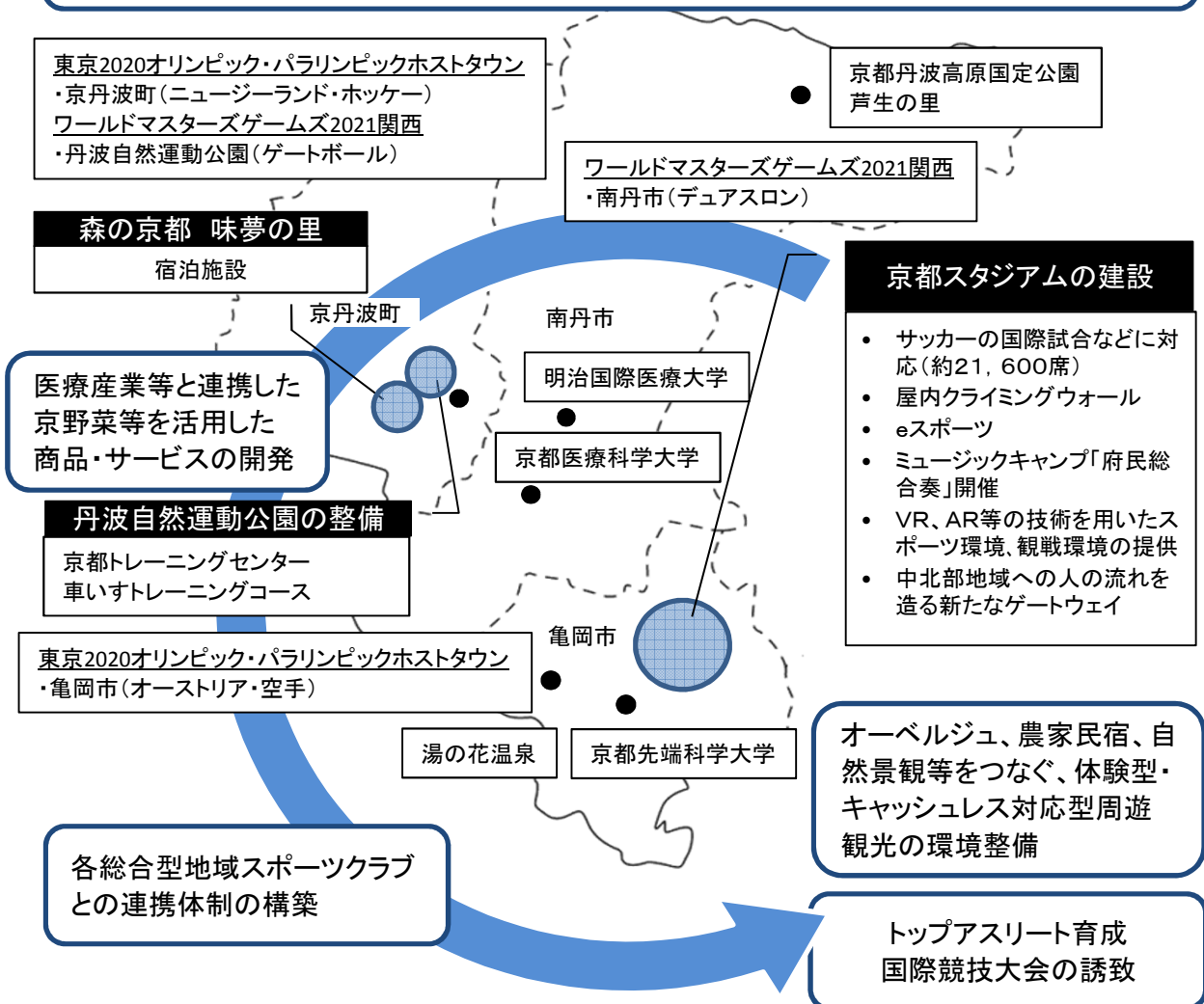
「京都スタジアム」の完成を契機に、大学や京都トレーニングセンター、府内スポーツ施設の連携を進め、丹波高原や桂川・由良川もフィールドとして活用しながら、内外から人が集まる日本有数のスポーツ・健康エリアとして、食やスポーツ科学と連携した地域づくりを進めます。

【主要な取組】

- トップアスリートの育成とスポーツのメッカづくり
- スポーツ、食や癒しによる健康づくりの先進モデル地域づくり

京都丹波地域におけるスポーツ施設や医療科学系大学等の立地状況を生かし、競技スポーツ・生涯スポーツを両輪で進めるとともに、温泉を生かした健康産業や自然環境を生かしたアクティビティ関連産業を創出

東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンやワールドマスターズゲームズ2021関西の開催等を通じた国際交流やインバウンド等への外国語対応を促進



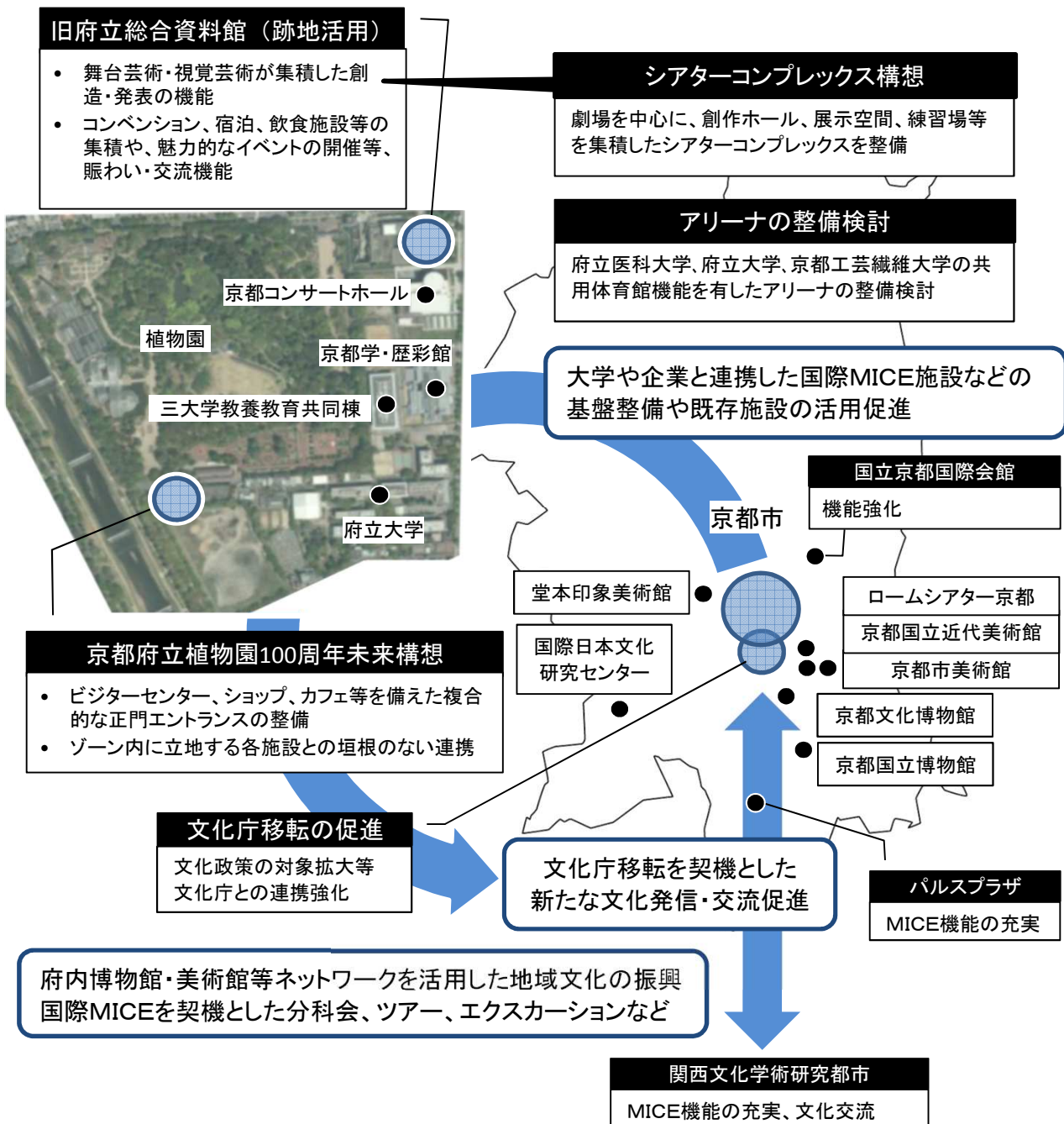
北山「文化と憩い」の交流構想

■京都が世界に誇る文化と憩いに包まれた交流エリアの形成

旧総合資料館跡地を活用した「シアターコンプレックス」や、開園100周年を迎える府立植物園など、芸術の発信や賑わい・交流機能を有する施設の整備に取り組むとともに、国際MICEを促進し、文化庁移転を契機として、国内外から人が集い、交流し、京都から新しい文化創造を進めます。

【主要な取組】

- 旧総合資料館跡地活用に伴う新たな文化芸術・交流発信拠点づくり
- アリーナの整備検討



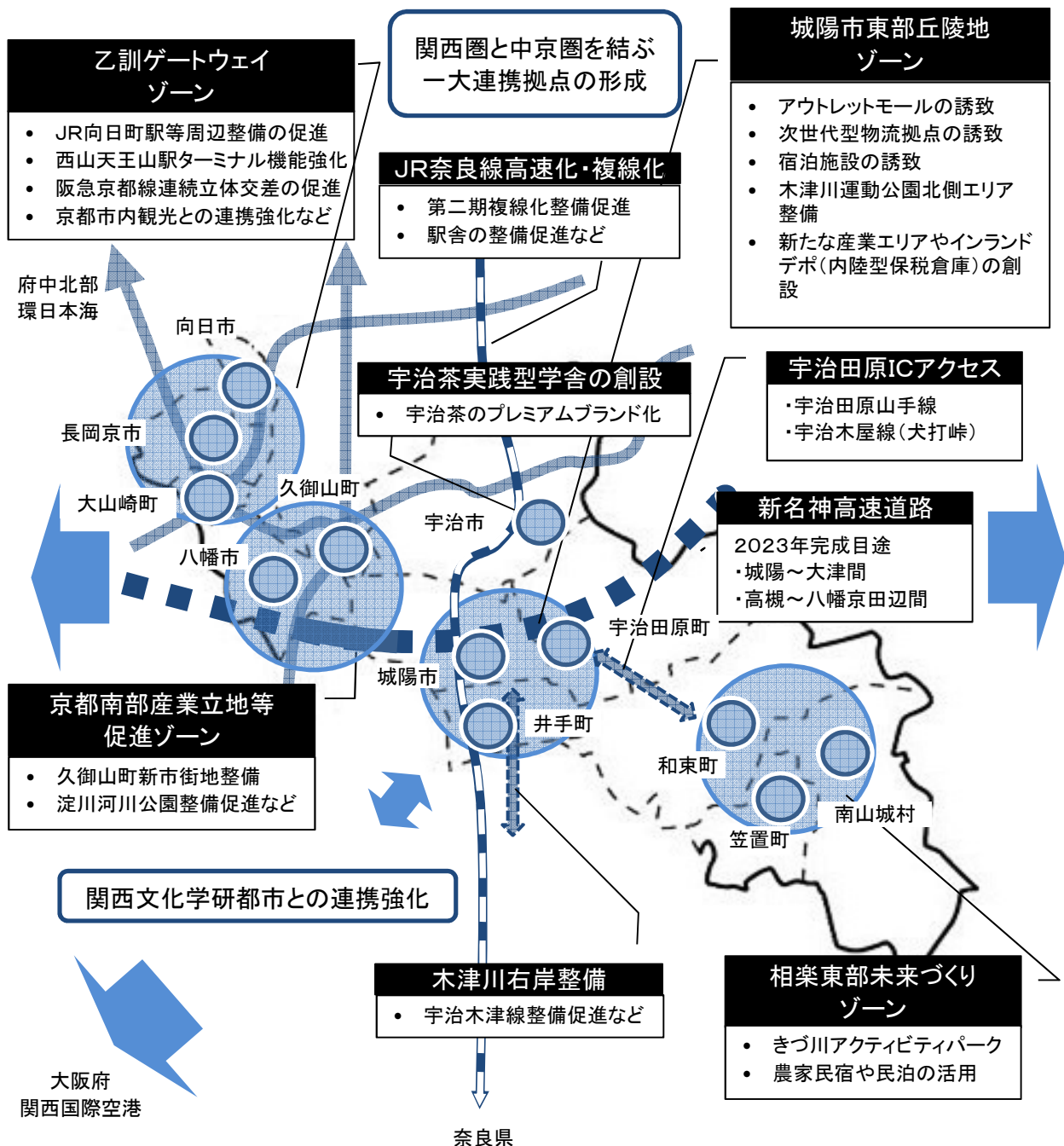
新名神を活かす「高次人流・物流」構想

■ 関西の「へそ」となる人流・物流・産業の広域拠点づくり

新たな国土軸である新名神高速道路の全線開通のインパクトを生かした人流・物流・産業の拠点形成に取り組むとともに、国際空港や港湾などとの連携も視野に入れた経済圏、良好な住環境を備えた生活圏の形成を進めます。

【主要な取組】

- 西日本最大級のアウトレットモールの誘致
- 次世代型物流拠点の誘致
- 新たな産業エリアやインランドデポ（内陸型保税倉庫）の創設



スマートけいはんな広域連携構想

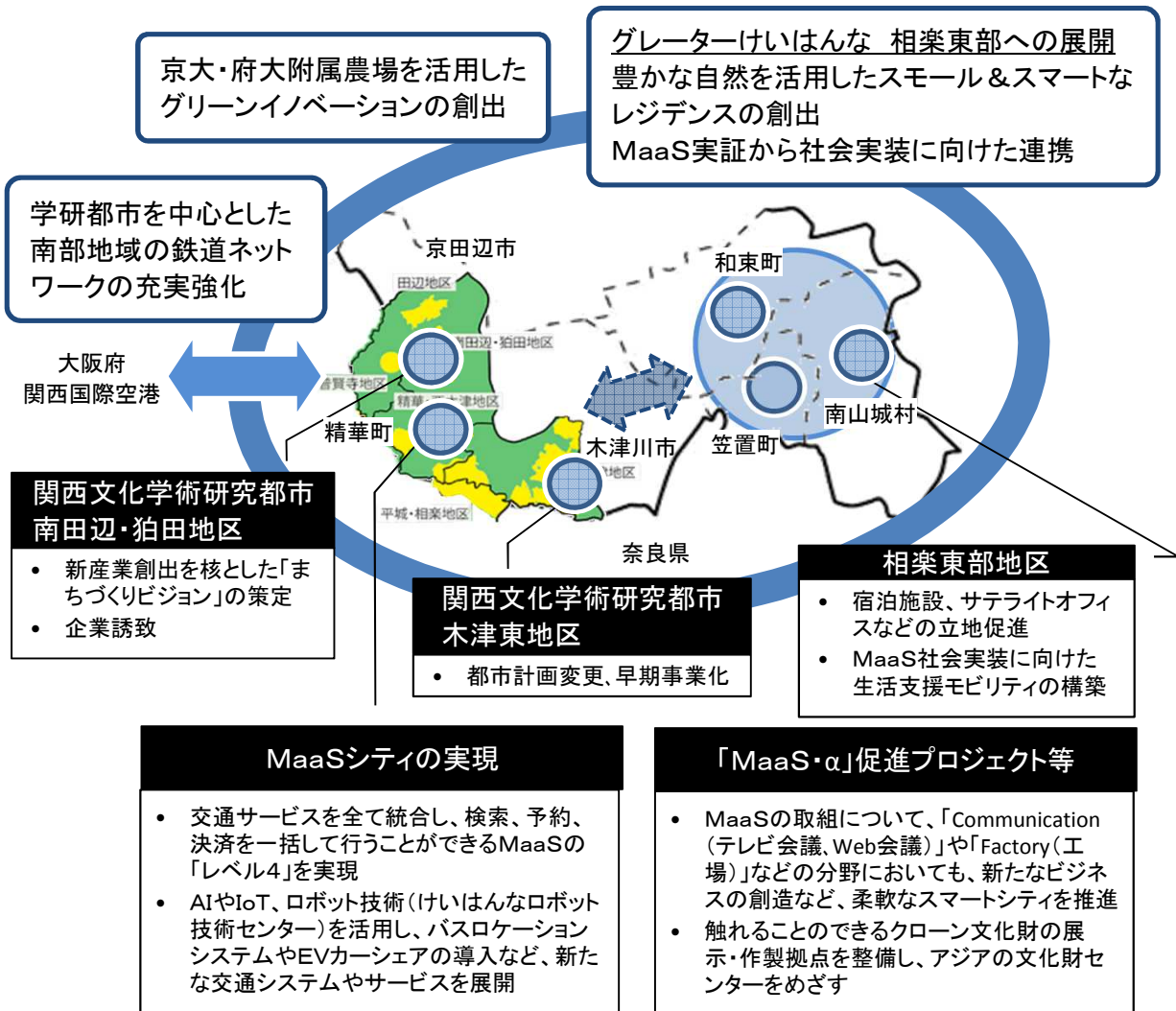
■環境にやさしく持続可能な「次世代型スマートシティ」の実現

未来の「超スマート社会（Society5.0）」を見据えた利便性が高い都市モビリティや安心・快適な生活環境等、スマートシティの実証を進めるとともに、「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」である相楽東部地域まで拡大し、広域的に次世代型スマートシティの実現を進めます。

【主要な取組】

- 新交通システム等、MaaS (Mobility as a Service) の「レベル4（交通サービスの統合が進んだ状態の最高レベル）」の実現
- グレーターけいはんな・相楽東部地域への展開

学研都市×相楽東部の展開により「次世代型スマートシティ」の実現をめざす



2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）の開催に合わせ、科学や文化学術の体験型イベントを一体的に実施し、暮らしの中で文化・学術・研究の成果を感じられる機会を創出

(3) 分野別基本施策

※分野別基本施策①～⑳の4年間の対応方向・具体方策において、ゴシック体(太字)で表記しているものは、「府民協働で取り組むきょうとチャレンジ」の重点・新規方策を再掲しています。

① 希望あふれる子育て

20年後に実現したい姿

【子育てに喜びを感じ子どもの声が地域に響きわたる社会】

●妊娠・出産や子育てに不安や負担を感じることなく安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感でき、子どもの明るい声が地域に響きわたる社会が実現しています。

【結婚を希望する者が希望を叶えられる社会】

●多様なライフデザインが選択でき、結婚を希望する誰もがその希望を叶えられる社会が実現しています。

【地域が子どもたちの成長を包み込んでいる社会】

●地域でともに子育てを支え合い、学ぶ中で、子どもの可能性が最大限に生かされ、健やかに育てることができる社会が実現しています。

【経済状況等に関わらず希望の持てる社会】

●すべての子どもが親の経済状況など生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していける社会が実現しています。

【児童虐待の未然防止が進んでいる社会】

●児童相談所と市町村等関係機関のネットワークによる相談支援体制が強化され、児童虐待の未然防止が進んでいる社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

子育てにやさしい風土づくりを進めます。

- 1 「子育て環境日本一TOP会談(仮称)」を設置し「子育て環境スローガン(宣言)」を発信
- 2 地域の子育て環境の充実度の数値化指標を「地域子育て充実度見える化システム」として構築
- 3 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得の導入等働きやすい職場環境づくり
- 4 「ワークチェンジ塾」を開設し、経営者・男性社員の意識改革等を支援
- 5 若者向けの「ライフデザインカレッジ」を創設し、多様なライフデザインの選択を支援
- 6 企業等が地域の子育て支援活動に貢献できる仕組みづくりを推進
- 7 「京都経済センター」のテレビ会議システムを活用した「子育て支援セミナー」等の開催
- 8 「きょうと婚活応援センター」に婚活情報を集約し、SNSを活用した情報の提供等の推進
- 9 小・中学校、高等学校等において児童生徒が乳幼児とふれあう機会の創出

子育てしやすい地域・街づくりを進めます。

- 10 府立医科大学附属病院にNICUを増床するほか、「総合周産期母子医療センター」に指定し、周産期医療ネットワークを拡充
- 11 「不妊治療総合支援システム」を確立し、特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度の創設等
- 12 「産婦健康診査」や「産後ケア事業」、「産前・産後サポート事業」等の全市町村での実施
- 13 子育て支援医療費助成や幼児教育・保育料の無償化、高校生の通学費補助等、子育て世帯の経済的負担の軽減
- 14 子育て世代等対象の府営住宅優先入居制度の拡充等
- 15 府営住宅の子育て世代向け改修、大規模団地建替え時の子育て支援施設の併設や「コレクティブハウス」の拡充
- 16 病児保育の広域受入・共同利用のため検討会を設置し、共同利用等の取組を支援
- 17 保育所・放課後児童クラブ等における待機児童解消に向け、小規模保育や家庭的保育等を促進
- 18 広域で活動する中核的なNPOを「子育て支援認証団体」として認証し、地域の活動の対応力を強化
- 19 「赤ちゃん応援隊」など子育て経験者等による家庭訪問等、地域で子育て家庭を支援する仕組みを構築

- 20 子育てひろば、きょうと子育てピアサポートセンターと市町村が連携し、子育て不安の軽減や親として学ぶ機会を拡充
- 21 市町村子育て世代包括支援センターの立ち上げ・運営支援を行い、全市町村へ拡大しネットワーク化
- 22 子どもたちの居場所として、安心・安全に集い、遊べる場や機会を全小学校区に設置・創出
- 23 子どもが安心、安全に遊べる児童公園等整備について、配慮事項のガイドラインを策定
- 24 府立青少年海洋センター等を活用し、自然体験活動や海外との交流機会を創出
- 25 「きょうとこどもの城」の開設や運営支援により拡充を推進
- 26 児童虐待の未然防止のため、児童相談所の児童福祉司の増員や市町村職員の受入れ、警察との情報共有等を推進
- 27 児童相談所において、常時弁護士の助言等を受けられる仕組みを構築し、法的対応力を強化
- 28 児童養護施設の専門機能充実への取組支援と里親制度の普及

② 夢を実現する教育

20年後に実現したい姿

【「包み込まれているという感覚」が実感できる教育】

●すべての子どもが「未来を展望し」、「人や社会とつながり」、「挑戦し続ける」意欲を高めることができるよう、周囲から「包み込まれているという感覚」を実感でき、安心して受けたい教育を受けられる環境が実現しています。

【人権を基盤として次代の京都を支える人材が育成される教育】

●人を思いやり、人権を基盤として共に助け合い、高い志とグローバルな視野を持ち、次代の京都を支える人材が育成されています。

【超スマート社会において新たな価値が創造できる教育】

●超スマート社会が到来し、IoTで人とモノがつながり様々な知識や情報が共有される未来社会において、情報活用能力を基盤として、多様な他者と協働しながら新たな価値を創造する能力を育む教育が実現しています。

【京都の文化力を生かした教育】

●地域のつながりや伝統・芸術など京都の文化力を生かした豊かな感性をはぐくむ教育が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

新時代の到来を見据えた新しい学びを創造します。

- 1 「課題解決型学習」等の機会の充実に向け、産学連携型学習「京都『結(ゆい)』コンソーシアム(仮称)」により官民一体の教育を推進
- 2 知識や技能などの認知能力だけでなく、意欲や粘り強さなどの非認知能力を一体的に育成
- 3 小学校の英語教育推進教員の拡充、「聞く」「読む」「話す」「書く」の英語4技能教育の強化
- 4 ICT環境の整備による、新しい学びの基盤としての情報活用能力の育成及び主体的・対話的で深い学び等の実現
- 5 「子どものための京都式少人数教育」や振り返り学習の充実等、基礎・基本を徹底する取組の推進

伝統文化学習など京都ならではの教育を進め、豊かな人間性と健やかな身体をはぐくみます。

- 6 府立高校で「京の文化継承・価値創造推進校」を指定し、京都の本物の文化を次世代に継承
- 7 体験活動や地域活動、読書活動等を通じて、豊かな人間性を育成
- 8 多様化・複雑化する社会に対応した人権学習や道徳教育を実施
- 9 ボランティア活動等を通じて社会に貢献する心をはぐくむとともに、よりよい社会の構築に向けて行動できる人材を育成する主権者教育を推進
- 10 体力・運動能力の向上と、食育をはじめとする健康的な生活習慣を確立するための取組の推進

一人ひとりの能力や個性を伸ばし、新たな時代を豊かに生きる力の育成に向けた魅力ある学校づくりを進めます。

- 11 語学力やコミュニケーション能力、異文化理解の精神等を身に付けてグローバル社会で活躍できる人材を育成
- 12 「地域創生推進校」の充実や職業系専門学科と企業との連携強化等、ものづくり産業の担い手を育成
- 13 井手町に「地域とともに歩む学校」のモデルとして特別支援学校を新設するとともに、向日が丘支援学校の改築整備を推進
- 14 特別支援学校のICT環境を整備し、社会的自立や企業就労につながる情報活用能力を育成
- 15 高校の小規模化が及ぼす生徒への影響や高校が地域で果たすべき役割等を踏まえ、魅力ある学校づくりを推進

- 16 新学習指導要領のもとで身につけるべき力を多面的・総合的に評価できる公立高校の入学選抜の実施
- 17 地域と連携した体験的学習やライフデザイン学習等、発達の段階に応じたキャリア教育の推進
- 18 府立学校施設の長寿命化対策及び防災拠点としての安心・安全な環境整備の推進
- 19 通級指導の充実に向けた特別支援教育の専門的知識を持つ教員の育成、障害特性を踏まえた学習上の配慮の推進
- 20 特別な支援を必要とする児童生徒等に対し、より理解しやすい授業の工夫等授業のユニバーサルデザイン化を推進
- 21 特別支援学校の生徒の自立と社会参加へ繋ぐため、キャリア教育の充実と関係機関と連携した就労支援を推進
- 22 アダプテッドスポーツ等を通じ高校生と特別支援学校の生徒との交流を進めるなど、「心のバリアフリー」授業を展開

いじめや不登校への早期対応、家庭や地域との連携協働を進めるなど、安心・安全で充実した教育の環境を整備します。

- 23 市町村の教育支援センター等を不登校児童生徒の支援の拠点と位置付け機能を強化
- 24 家庭教育アドバイザーが「子育て世代包括支援センター」等と連携し、幼児期から就学後まで、切れ目ない支援を推進
- 25 幼児教育アドバイザーを配置し、幼児教育の質の向上と幼稚園等から小学校への円滑な接続を実現するとともに、幼児教育センターの設置を推進
- 26 全ての教職員がいじめや小学校から中学校への進学等の環境変化に対し適切な対応ができるよう、研修を充実
- 27 SNSを活用した相談体制の調査研究、24時間電話相談やネットいじめ監視等を実施
- 28 不登校児童生徒の状況に応じた支援計画の策定など、きめ細かな支援の充実
- 29 「地域未来塾」等により、すべての子どもが将来に夢や希望を持って成長できるよう支援
- 30 高校生の通学費補助制度や「あんしん修学支援制度」等、安心して学べる環境を整備
- 31 学習補助や登下校安全指導、郷土学習等、地域住民の協力を得て子どもたちの学びや成長を支援する取組を推進
- 32 「コミュニティ・スクール」の導入促進など、「地域とともにある学校づくり」を推進

教職員の働き方改革を進めるとともに、教員の資質能力を向上させます。

- 33 「部活動指導員」などの外部人材の活用等により、教員が授業や授業準備等に集中できる環境を構築し、教育の質を向上
- 34 勤務校や育児休業中の教員等が自宅で受講できるよう動画配信による研修を充実
- 35 民間企業等への長期研修や海外派遣研修、自己啓発のための休暇取得の促進等により、教員の資質能力を向上
- 36 スクールカウンセラーや、まなび・生活アドバイザーなど、教員以外の専門スタッフの配置を拡充
- 37 教員が授業や研修でICTを活用できるよう環境を整備するなど、教員の資質能力の向上を図る取組を推進
- 38 私立と公立、南部と北部での教員の交流研修等広い視野を持つ教員の育成

③ 安心できる健康・医療と人生100年時代

20年後に実現したい姿

【全ての地域で質の高い医療体制が確保】

●府内のどの地域でも質の高い水準の医療を安心して受けることができる体制が確保されています。

【健康づくりへの意識が高まり健やかな生活が送れる社会】

●府民一人ひとりの健康意識が向上し、自ら健康づくりや介護予防に取り組むことで健康で心豊かな生活が送れる社会が実現しています。

【高齢になっても、能力を発揮でき住み慣れた地域で安心して暮らせる社会】

●高齢になっても、経験や能力に応じて社会的な役割を担うことができる仕組みがあり、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

府民全員が自らの健康は自ら守るとの意識を持ち、疾病の早期発見・治療に繋がるよう健康診断やがん検診を受診し、生活習慣の改善や健康づくりを進め健康寿命を延伸します。

- 1 「地域別健康課題克服プロジェクト」を創設し、ビッグデータ等から地域の健康課題等を明らかにし、市町村等とともに対策を推進
- 2 「健康経営応援隊（仮称）」を創設し、企業や健康サポート薬局等と連携した健康づくりを推進
- 3 健康無関心層に対して、IoT等を活用した食や運動の環境を整備し、健康づくりを支援
- 4 中・高校におけるがん等健康教育の実施。企業における「健康づくり（がん予防）推進員制度」の創設や、仕事とがん治療の両立の支援
- 5 要支援1、2の方など介護予防・生活支援ニーズに応じたサービスを受けることができるよう、市町村を支援
- 6 「京都式介護予防総合プログラム」を含めた住民主体の介護予防の取組の推進
- 7 成人層の歯周病予防やオーラルフレイル（口腔機能の衰え）予防など、8020運動の強化
- 8 薬物乱用防止について、医療施設見学会の開催やSNSを活用した効果的な啓発の推進
- 9 京都府受動喫煙防止憲章に基づき、禁煙しやすい環境を充実

在宅医療から高度医療まで高い水準の医療体制を府内全域で整えます。

- 10 小児・産科や脳血管外科などの診療科の偏在について、医師確保対策を充実・強化
- 11 道路交通網の整備等を踏まえ、周産期医療や循環器系など疾病等に応じた柔軟性のある医療圏の構築推進
- 12 地域医療構想調整会議において地域課題を明確化し、地域で必要な病床機能の確保や在宅医療の提供体制を構築
- 13 府立医科大学附属病院において病棟の整備プランを策定し、療養環境を整備
- 14 府立洛南病院の病棟再整備を進め、多様化する精神科医療ニーズに対応
- 15 医薬品や医療機器等の開発支援等を行う「薬事支援センター（仮称）」を設け、支援体制を構築
- 16 二次医療圏に地域がん診療連携拠点病院等の整備や、がん総合相談支援センターの北部地域への巡回相談の強化
府立医科大学附属病院におけるがんゲノム医療拠点としての遺伝子解析に基づく治療、永守記念
- 17 最先端がん治療研究センターを活用した陽子線治療、BNCT（中性子捕捉療法）研究施設の民間協働整備の推進
- 18 府立医科大学附属北部医療センターにおける「がん診療棟」の整備
- 19 小児がんの子どもについて、晩期合併症への対応等長期フォローアップ体制の充実
- 20 がん患者に適切な緩和ケアが提供できるよう、医師・看護師等に対する研修の実施や地域医療の連携の強化
- 21 小児救急電話相談（#8000）に加え、高齢者等に対応する救急受診前相談など、医療相談の充実
- 22 観光客や外国人が、安心して受診できる仕組みを関係機関と連携し構築
- 23 府民や観光客、医療機関に対する迅速かつ的確な感染症情報の発信と適切な医療の提供等感染症対応力の強化

- 24 保健環境研究所について、京都市衛生環境研究所との庁舎合築を機に、感染症等健康危機事案に対する相互応援体制を構築
- 25 難病相談・支援センターの北部地域への巡回相談や、難病診療連携拠点病院の指定等新たな難病医療提供体制の構築
- 26 難病患者を支える者のレスパイト対応病院の増加等、地域における重症難病患者の受入の円滑化を推進

府民の健康を守る医療の充実のため医療人材の育成・確保を進めます。

- 27 新専門医制度を踏まえ、医師確保困難地域でのインセンティブ制度の充実等医師偏在の解消の推進
- 28 A I ・ I C T を活用した医師、医療従事者の勤務環境改善による、ワーク・ライフ・バランスの実現
- 29 子育てサポート体制の充実による女性医師の離職防止や離職後の再就職を促進し女性医師を確保
- 30 看護師確保・定着対策について、府立看護学校の整備及び教育体制を強化するとともに、北部医療センターに府立医科大学看護実践キャリア開発センターの北部拠点を設置しキャリア教育を推進
- 31 府立医科大学と連携し、リハビリテーションに対する専門性を高め、専門医等の養成・確保を推進

人生100年時代を見据え、高齢者の社会参加を促進します。

- 32 「生涯現役クリエイティブセンター」を設立し、高齢者に対し、仕事や生活・健康増進に係る情報提供から相談・マッチング等、トータルにコーディネート
- 33 「京都SKYシニア大学」の「北部サテライト」の設置など府域への展開
- 34 「ねんりんピック」の府内予選会の状況等をSNS等を活用して広報し、高齢者スポーツの裾野を拡大

④ 安心できる介護・福祉の実現

20年後に実現したい姿

【最適な介護が受けられる仕組みが全ての地域で構築】

●介護が必要となっても地域で暮らし続けられるよう、互助・共助・公助により施設（住宅）・在宅の様々な選択肢から最適な支援を受けられる仕組みが、全ての地域で構築されています。

【認知症になっても地域で安心して暮らせる社会】

●誰もが認知症を正しく理解し、地域でのサポートや適時・適切な医療・介護サービスが提供されることにより、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が実現しています。

【互いに支え合い誰もが生きがいをもって暮らせる社会】

●誰もが地域社会の一員として互いに支え合い、それぞれの能力に応じた役割を担い、社会的・経済的な課題があっても、生きがいをもって安定した生活を営むことができる社会が実現しています。

【ひとり親家庭が安心して暮らせる社会】

●ひとり親の家庭において、働きながら子育てできる環境が整い、地域で安心して暮らせる社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制を強化します。

- 1 介護老人福祉施設等を整備するとともに、24時間対応の在宅サービス等を充実
- 2 ロボット・リハビリの拠点の設置、ICT等を活用したリハビリテーションの普及・啓発の推進
- 3 認知症初期集中支援チームの全市町村展開や認知症ケアセンターの整備等認知症総合対策の推進
- 4 金融機関、スーパー・コンビニ等を結集し、「認知症にやさしい」異業種連携共同宣言（仮称）を発出
- 5 介護療養病床について、介護医療院への転換を支援
- 6 入退院支援に係る病院の医療ソーシャルワーカーなどが活用する入退院情報共有ルール等の作成・普及により、在宅療養へのスムーズな移行を支援
- 7 「在宅療養あんしん病院登録システム」の利用の拡大
- 8 在宅療養支援病院・診療所、かかりつけ医、訪問看護師、かかりつけ薬局薬剤師とケアマネジャーなど、多職種が連携し在宅医療を充実・強化
- 9 看取りを支える専門人材の養成等、療養場所や医療・介護が柔軟に選択できる体制づくりの推進
- 10 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及・啓発の推進
- 11 病院から在宅までリハビリテーション提供体制の充実と北部リハビリテーション支援センターの体制強化
- 12 在宅リハの拡充に向け、研修等の充実、地域ケア会議や介護予防事業等へのリハ専門職の参画、訪問リハビリ事業所の整備等を促進
- 13 大規模な府営住宅の建て替え等に当たっては、市町村と連携して社会福祉施設の併設等地域需要に応じた施設の整備を推進

地域の実情に応じた自立支援・重度化防止に積極的に取り組めるよう市町村を支援します。

- 14 介護給付データ等の分析・検証により、地域課題に対応した介護保険サービスの提供を支援
- 15 保健所の地域包括ケア推進ネット等を中心に、市町村の地域包括ケアシステムの構築等を伴走支援

介護・福祉人材の確保、育成、定着支援の取組を展開します。

- 16 「きょうと福祉人材育成認証制度」を推進し、上位の認証の事業所の増加を推進

- 17 北部地域における福祉人材養成システムの活用、大学の北部実習誘致等を通じた北部の人材確保・定着の推進
- 18 「きょうと介護・福祉ジョブネット」の活動を支援し、人材の確保・育成、潜在的有資格者の現場復帰等を推進
- 19 外国人の介護分野への受け入れについて、日本語や介護に必要な専門知識・技術等の習得を支援
- 20 介護リフトやロボットスーツ、ICT化等介護支援機器等の普及による働きやすい職場環境づくりの支援
- 21 修学資金の貸与やリハ就業フェア等の実施により、リハビリテーション専門職を確保・育成

生活困窮者や依存症患者、ひとり親家庭、ひきこもり者など、課題を抱えても地域で安定した生活を営めるよう、きめ細かな支援体制をつくります。

- 22 生活困窮者の自立を促進するため、中小企業、福祉や農業等の事業者と連携し、支援の仕組みを構築
- 23 薬物等の依存症患者に係る依存症専門医療機関の選定の促進、NPO等とのネットワークの構築等による支援
- 24 ひとり親家庭における、子育てと仕事の両立支援など、生活や学習の支援
- 25 脱ひきこもり支援センターの早期支援特別班を各教育局単位に配置し、ひきこもりの未然防止や長期化予防の推進
- 26 チーム絆を中心に市町村・民間団体とのネットワークづくりを構築し、家族や本人の相談意欲・行動意欲を喚起
- 27 SNSを活用した自殺相談窓口の設置や、学校と連携した自殺予防教育等、若者向けの対策を推進
- 28 いのちの大切さをメッセージとして発信、自殺予防府民運動の展開と身近な相談・支援体制の強化

⑤ 人権が尊重される社会

20年後に実現したい姿

【人権が尊重され誰もが自分らしく生きることのできる社会】

●一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、人権侵害がない、誰もが自分らしく生き、参画することができる社会が実現しています。

【ユニバーサルデザインが当たり前の社会】

●ユニバーサルデザインのまちづくりが進み、誰もが安心・安全で、生き生きと快適に暮らすことができる社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

府民が人権について学び、交流できる機会を拡充するとともに、相談体制を充実します。

- 1 部落差別やヘイトスピーチ、障害者差別、LGBT等性的少数者の人権課題に対して、メディアの活用、人権イベントの開催、人権啓発イメージソングの普及など効果的な啓発の推進
- 2 法務局・人権擁護委員が行う人権相談と京都府が行う人権問題法律相談等との連携の強化
- 3 性的指向・性自認など性の多様性に対する府民理解の促進と相談体制の確保
- 4 親しみやすいテーマ設定やアクティブラーニングの実施、「ポータルサイト」の活用等により、人権に触れる機会の少ない人に対しても多様な教育・啓発を推進
- 5 隣保館において、地元NPOとの連携等による、利用しやすい相談体制等の整備など、機能の充実に支援
- 6 インターネット上の人権侵害と考えられる書き込みに対し、モニタリングの実施や削除要請体制の強化
- 7 世界人権問題研究センターの調査・研究活動を支援し、研究成果を広く内外に発信・還元
- 8 人権に特に関係する職業従事者が人権に配慮して業務を遂行できるよう、人権教育・啓発を重点的に推進

ユニバーサルデザインによるまちづくりを進めます。

- 9 ユニバーサルデザイン施設・設備などの情報発信と、利用者の意見を取り入れ改善を続ける参加型のデザインの実施やユニバーサルデザイン化を推進
- 10 ハードとソフトを組み合わせた適正な施設整備を促進し、福祉のまちづくりを推進
- 11 バリアフリー法に基づく歩道の新設、拡幅、段差解消及び視覚障害者誘導ブロックの設置を推進
- 12 府営住宅のエレベーターの設置、バリアフリー化、浴室等の改善の推進

⑥ 男性も女性も誰もが活躍できる社会

20年後に実現したい姿

【性別にかかわらず誰もが社会参画できる社会】

●男性も女性も誰もが、性別にかかわらず自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に対等に参画し、ともに責任を担うことができる社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

男女が希望に応じた生き方・働き方を選択できるよう支援します。

- 1 「女性活躍応援塾（仮称）」を開設し、地域で活躍する女性を総合的に支援
- 2 女性のM字カーブを解消するため、「ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト」を創設し、子育て期からの仕事復帰を支援
- 3 女子中高生の理系進路選択を応援する交流イベントや進路相談の実施
- 4 男性の育児休業の取得率向上に向けた意識改革等、働きやすい職場環境づくりの推進
- 5 「京都ウィメンズベース」を核とした女性の活躍の推進
- 6 マザーズジョブカフェにおける、働きたい女性に対する多様な研修プログラムの実施
- 7 事業主行動計画の策定や「京都モデルワーク・ライフ・バランス企業認証」取得等の支援
- 8 女性社員の各キャリア段階に対応した企業横断型の研修の実施、人材育成を通じた女性登用の促進
- 9 地域課題や人材不足等、社会のニーズにマッチするリカレント教育科目を設定する大学の支援
- 10 「中小企業応援隊」等と連携した「女性アントレプレナーサポートチーム」による起業の支援
- 11 府庁女性職員の管理職・役付職員への登用の推進

⑦ 障害者が暮らしやすい社会

20年後に実現したい姿

【障害のある人もない人も地域の担い手となり、地域で安心して暮らせる共生社会】

●障害に対する理解が深まり、障害のある人もない人も地域の担い手となる共生社会が実現するとともに、障害のある人が地域で安心・安全に暮らす福祉サービスや施設が整っています。

【希望に沿って働くことができる社会】

●障害のある人がその特性に応じて能力を発揮できるよう、福祉的就労の充実や一般就労に向けた支援などの環境が整い、自らの意思と希望に沿って生き生きと働くことができる社会が実現しています。

【文化芸術やスポーツなどの分野で能力を生かして活躍できる社会】

●文化芸術やスポーツ、その他社会生活全般において、障害のある人もない人も共にその能力を生かして活躍できる社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

障害児者が地域で安心して生活できるよう、医療・福祉サービス体制を拡充します。

- 1 「発達障害児支援拠点」の北・中・南部の整備、「こども発達支援センター」を中核とした人材育成等、市町村や教育機関と連携した支援体制の構築
- 2 高次脳機能障害者に対し、切れ目のない支援を実施するため、「北部リハビリテーション支援センター」にコーディネーターを配置
- 3 医療的ケア児等について、治療・療養まで一貫した支援体制の構築と家族へのレスパイト対策の充実
- 4 医療的ケア児や発達障害児等及びその保護者に対し、適切な支援が提供できる仕組みの構築
- 5 医療的ケア児への生活支援について、地域の相談支援事業所にコーディネーターを養成・配置
- 6 児童発達支援センターについて、各市町村に1箇所以上の設置促進と療育の質の向上のための支援
- 7 放課後等デイサービスについて、技術的支援や研修を通じたサービスの質の向上の推進
- 8 重度心身障害児者について、各市町村に対応可能な通所事業所を拡大し、地域生活を支援
- 9 障害者の重度化・高齢化への対応と、グループホーム等の施設の防災・減災、老朽化対策の推進

障害のある人が地域で自立して安心して暮らせるよう、福祉的就労における工賃の向上、就労準備から企業とのマッチングなど、行政、福祉事業所、企業、学校、NPOなどが連携した支援体制を充実します。

- 10 「京都市農福連携・6次産業化プロジェクト」を創設し、6次産業化やブランド化を支援
- 11 企業ニーズと求職障害者をきめ細やかにマッチングさせた実践型実習による就業・定着の推進
- 12 精神障害者の就業を促進するため、ICT等を活用した在宅起業の支援や就業の場の創出
- 13 新商品開発やブランド化、ICTの活用等による高付加価値化等、福祉的就労における工賃向上の促進
- 14 府立高等技術専門校における、各障害特性等に応じた職業訓練等による就労・定着支援の推進
- 15 ヘルプマークの普及の推進
- 16 「聞こえのサポーター」の養成
- 17 自らの経験を通して、障害のある人を理解できるピアサポーターの養成による寄添い支援の実施
- 18 障害のある人や支援団体との意見交換や相談の場を通じたニーズや課題の共有、解決に向けた取組の推進
- 19 精神障害による長期入院患者等が退院後、地域で安心して暮らせるよう支援計画の作成等を支援

障害者が文化芸術・スポーツ分野で活躍できる機会や地域で障害のある人もない人も一緒になって活動・交流できる場を創出します。

20 「障害者アート創造・発信プロジェクト」を創設し、

▷障害者のアート作品の販売、ポストカードとして商品化するなどの取組を推進

▷新しい作家の発掘を含め、その創作活動とともにデジタルにより記録・保存し、国内外に発信

▷きょうと障害者文化芸術推進機構と府内の芸術大学とのコラボレーションによる作品展等の開催

21 全国車いす駅伝競走大会の実施に際し、障害者・健常者混成での編成を導入

22 「サン・アビリティーズ城陽」等で実施されるスポーツイベント等を通じ国内のトップ選手に触れる機会を創出

23 障害者スポーツ指導員を養成し、府内各地で障害者がスポーツに親しめるよう支援

24 東京2020パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西の開催を通じ、障害者のスポーツ参加等を推進

25 特別支援学校において、ボッチャの大会等を通じ、地域の学校やスポーツクラブとの交流を推進

⑧ 留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会

20年後に実現したい姿

【国際交流が暮らしの中に根づいている社会】

- 行政、企業、地域、府民のあらゆるステージにおいて、日常的な国際交流が実現しています。

【多文化共生の社会】

- 外国人が地域の担い手・働き手として参画し、様々な国籍や文化を持った府民が相互に理解を深め、互いを尊重し合いながら暮らす多文化共生社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

様々な地域との国際交流を進めます。

- 1 アメリカやイタリア等の地域と新たな分野での交流を推進
- 2 友好提携州省との青少年の相互派遣、国際文化芸術公演、スマートシティ連携等の交流の推進

外国人が地域で住みやすい多文化共生のまちづくりを進めます。

- 3 インターナショナルスクールの誘致や外国人の日本語教育の機会の増加と内容の充実、災害時支援体制の整備等、地域の受入環境の整備
- 4 外国人に対する生活情報の提供・相談体制の充実

世界中から京都の未来を担う留学生を誘致し、卒業・修了後の京都定着を進めます。

- 5 京都の大学等への留学生誘致のため、国内外へのプロモーション等の実施
- 6 京都の大学等を卒業し府内企業に就職した留学生OBと留学生との交流会の開催等、マッチングの促進
- 7 「留学生スタディ京都ネットワーク」、ジョブパークを中心に、留学生の誘致から就職までの総合的支援の実施

⑨ コミュニティが大切にされる社会

20年後に実現したい姿

【人と人の絆、地域コミュニティが大切にされる社会】

●人と人がつながり、地域コミュニティ相互あるいは行政・NPO・企業等の多様な主体との連携・協働により、温もりとやさしさにあふれる地域社会が実現しています。

【移住したいまち京都府の実現】

●移住希望者にとって、京都府が住んでみたいまちとなり、多くの方が京都府に移住し、移住者の中から地域コミュニティを支えるリーダーが現れています。

【過疎・高齢集落等であっても地域資源の活用と交流により「キラリと光る」地域が創造】

●過疎・高齢集落や農山漁村であっても、営農環境や集落活動、地域の行祭事などが維持されるとともに、観光事業者や商店街などとの連携による地域ビジネス等により、希望と活力に満ちた「キラリと光る」地域となっています。

4年間の対応方向・具体方策

多様な主体の連携・協働によりネットワークを構築し、地域の課題に対応した住みやすい地域づくりを進めます。

- 1 「地域交響プロジェクト」による助成や施策推進のためのプラットフォームの構築
- 2 他府県居住の京都府出身者や大学生等で京都ファンのネットワークを構築し、地域を支援
- 3 地域活動への社員の参画等地域課題の解決に寄与する企業を表彰し、地域と企業の連携を強化
- 4 小中学生をはじめ、それぞれの世代が、地域コミュニティの大切さに触れ、学ぶ機会を創出
- 5 大学生と地域活動団体とのマッチング支援により、地域コミュニティの再生と交流人口を拡大
- 6 交通空白地の移動手段確保のため、住民組織やNPO等が運営主体となる自家用有償旅客運送の支援
- 7 京都動物愛護センターや保健所における動物愛護や適正飼養、終生飼養に関する普及啓発の実施

移住希望者に対して相談から定着までを一貫してサポートし、多様な農山漁村を守る次代の担い手を確保します。

- 8 「京都府移住推進プラットフォーム（仮称）」を構築し、移住から地域定着までの一貫サポート体制を強化
- 9 移住者と地域とのミスマッチを防ぐため、地域の魅力や将来像などを地域自ら発信する取組を推進
- 10 移住希望者の「住」への不安解消と、府内産木材を活用した住まいづくりなどにより移住者を拡大

農山漁村における生活やなりわいを支え、将来にわたって持続させる仕組みとして、多様な主体や人材と協働するコミュニティを構築します。

- 11 地域商店の存続確保からビジネスおこしまでトータルマネジメントを行う「持続可能な農山漁村コミュニティ」を府内各地に創出
- 12 里の仕事人等の伴走支援、都市住民等外部との連携によりスキル・人材などをマッチングする農山漁村のサポート体制の構築
- 13 ICT活用による、高齢者の買い物等の支援や鳥獣被害対策など協働作業の効率化を促進

⑩ 誰もが親しみ夢が広がるスポーツ

20年後に実現したい姿

【スポーツを通じて地域が固い絆で結ばれている社会】

●誰もが地域の中でいつでも気軽にスポーツに触れ親しみ、ともに楽しみながら健康に過ごし、スポーツを通じて地域が固い絆で結ばれています。

【スポーツを通して府民の感動を呼び、夢とあこがれの持てる社会】

●府内でプロスポーツをはじめトップアスリートのプレーが観戦でき、スポーツを通して府民の感動を呼び、夢とあこがれの持てる社会が実現しています。

【京都府ゆかりのトップアスリートが世界で活躍する社会】

●京都府ゆかりの多くのトップアスリートがオリンピック・パラリンピックをはじめ、世界で活躍しています。

4年間の対応方向・具体方策

府立京都スタジアムを様々なスポーツの拠点とするとともに、中北部地域の交流と観光のゲートウェイとなる取組を進めます。

- 1 プロスポーツや国際的・全国的な試合、高校・大学スポーツの決勝戦等の京都スタジアムへの誘致・開催
- 2 京都スタジアムがボルダリングやニュースポーツ、eスポーツのメッカとなる取組の推進
- 3 京都スタジアムにおいて音楽・文化イベントを実施するとともに、観光情報の発信等、中北部の交流と観光のゲートウェイとなる取組の推進

スポーツを「する」「みる」「ささえる」ための取組を進めます。

- 4 山城総合運動公園内に通年型アイススケート場を整備するとともに、木津川運動公園において府民が気軽に憩える施設整備等を推進
- 5 府立施設の充実や市町村スポーツ施設の機能高度化への支援等、府民がスポーツに親しめる環境の充実
- 6 通勤ウォーキングやスポーツ・レクリエーション活動、スポーツ以外の要素を取り入れた運動・スポーツの普及
- 7 幼少期からプロスポーツを気軽に観戦できる環境整備など、スポーツを通じた豊かな心の育成
- 8 京都八幡木津自転車道やツアー・オブ・ジャパンのコース等、サイクルネットワークの整備
- 9 プロスポーツをはじめトップアスリートのプレーが身近に観戦できる大会の誘致
- 10 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンを支援するとともに、ワールドマスターズゲームズ2021関西大会終了後も、スポーツを通じた地域の活性化及び交流の継続を推進
- 11 総合型クラブを核とした地域スポーツの充実、地域のスポーツリーダーの育成

将来のトップアスリートを発掘・育成するとともに、ジュニア世代からの競技力を強化します。

- 12 本府を拠点に活躍するトップアスリートの育成に向けたスポーツ医・科学的サポート機能の充実
- 13 「京のこどもダイヤモンドプロジェクト」を実施し、将来、国際大会でのメダル獲得をめざす人材を育成

⑪ 文化力による未来づくり

20年後に実現したい姿

【誰もが文化に親しめる社会】

●誰もが、年齢、性別、障害の有無、経済的な状況、居住する地域等に関わらず等しく、多様な文化に親しみ、参加し、文化を創造することができる環境を整備することで、自らの文化的表現力を高め続けられる社会が実現しています。

【文化が活力を生み出す社会】

●芸術や伝統芸能、生活文化等の多様な文化と、観光、産業、福祉、教育など幅広い分野とが相互に結びつき、刺激し合うことで、それぞれの魅力と付加価値が高まり、各地域が活性化し、暮らしと経済の好循環が生み出されている社会が実現しています。

【感性豊かで創造的な社会】

●伝統的な文化から先端技術を活用した現代アートまで、多彩な分野で活動する国内外の人々が、京都を舞台として交流・協働し、その交わりから新しい文化が生まれ続ける社会が実現しています。

【暮らしの中に多様な文化が息づく社会】

●衣食住の生活文化をはじめとする文化が日常生活に息づき、日々の暮らしの中で、先人の積み重ねを実感できている、地域文化の多様性が大切にされている社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

切れ目のない、世代を超えた文化体験を充実し、文化に関わる（担う・支える・楽しむ）人が増え、その裾野を広げる取組を進めます。

- 1 府内各地で「ミュージックキャンプ」を開催し、その成果を「府民総合奏」として京都スタジアムで発表
- 2 世界のアート関係者と京都のアーティストをつなぐ機会を創出し、世界のマーケットで活躍できる人材を育成
- 3 府立大学和食文化学科等と連携した和食文化人材の育成、茶道、華道その他の生活文化を学ぶ機会の創出
- 4 小学校等に芸術家・工芸家等を派遣し、体験活動を行う「京都式文化体験プログラム」を展開
- 5 高校生や歴史・建築を学ぶ大学生を対象にした、建造物修理現場の見学や職人体験事業の実施

伝統文化、生活文化を継承するとともに、文化財の保存・継承・活用を進めます。

- 6 「文化財保存・活用促進プロジェクト」を創設し、
 - ▷社寺等の文化財において地域の特色を生かした文化に親しむ取組の支援など、文化財の「保存」と「活用」の好循環を創出
 - ▷文化財の公開等を支援する、文化財の専門知識を有した人材の養成
 - ▷VR、AR等の利用による文化財の観光・教育資源等への活用。学研都市における、触れることのできるクローン文化財の展示・作製拠点の整備
- 7 史跡を巡るツアーの実施や国宝等の文化財建造物修理現場の公開等の推進
- 8 古典の日フォーラム等古典を広く根付かせる取組を、文化庁とともに全国に広げ、朗読コンテスト等を実施
- 9 京都の暮らし・文化と密着した花材のニーズに応えるため、花きの供給体制を構築
- 10 文化財保存活用大綱において府内の文化財の適切な保存と活用を図るための基本方針を提示
- 11 府内に多数存在する貴重な文化財の保護のため、「暫定登録文化財」制度により緊急の保護対策を推進
- 12 「双京構想」の実現に向けて、京都市をはじめとする関係機関と連携した取組の推進

多彩な交流の場を創出し、新たな文化を創造します。

- 13 京都経済センター等において、先端産業等の技術研究者等と文化芸術関係者との交流の場の創出

- 14 コンテンツ関連企業の集積により、クリエイターや研究者等が交流できる環境の整備
- 15 伝統芸能や美術工芸など多分野の文化芸術団体のネットワーク化と連携により文化創造を促進

地域における文化活動の振興を図り、観光、まちづくり施策との連携を進めます。

- 16 「地域文化継承プロジェクト」として、地域の祭り等の担い手確保に向け、外部人材活用の仕組みを創設
- 17 「京都府ミュージアムフォーラム」及び京都市内博物館施設連絡協議会と連携した地域文化講座等の実施
- 18 大学や文化団体、博物館等が実施する文化講座を、ネットを活用して配信できる仕組みの整備

世界のマーケットを見据えた取組を進めるなど、文化関連産業の振興を図るとともに、文化を生かした新たな産業の創造を促進します。

- 19 「京都国際アートフェア」を開催し、一流アーティストの作品や京都と世界のクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会を提供
- 20 アート&クラフトの拠点の形成、文化芸術作品の制作・発表・海外販売まで、一貫して行えるサイクルの創出
- 21 産業やスポーツツーリズムと文化芸術を融合させ、観光や地域振興にも貢献する取組を推進
- 22 クリエイターの表彰制度等による、コンテンツ事業者の支援

京都の文化の国内外への発信を進め、文化を通じた国際交流を進めます。

- 23 VR、AR等を活用した地域の文化資源を体験できる、「地域文化次世代情報発信・体験拠点」の整備
- 24 文化施設の多言語対応やナイト鑑賞、多様な情報発信等による、文化・芸術鑑賞等のバリアフリー化の推進
- 25 留学生や海外への留学予定者に対し、京都文化を体験する取組の実施
- 26 「文化力プロジェクト2016-2020」の推進など、文化が身近なものと感じられる取組の推進

文化活動を支援するための専門人材等の確保を進め、文化活動拠点の整備を進めます。

- 27 様々な規模の劇場等が集積した「シアターコンプレックス」など、旧総合資料館跡地、植物園などの整備
- 28 地域アートマネージャー等の配置によるシンクタンク機能や持続的な事業推進のための体制整備
- 29 北部地域の歴史、文化、観光の拠点施設となる博物館をめざし、府立丹後郷土資料館をリニューアル
- 30 府の整備施設において、例えば整備費の1%相当をその施設に関連、付随する芸術・アートに活用

⑫ 産業の創出・成長・発展と継承

20年後に実現したい姿

【世界のオンリーワン企業が輩出】

●新たに創業した企業の中から「世界のオンリーワン企業」に成長する企業が輩出されるとともに、グローバル企業、オンリーワン企業、スタートアップ企業及びそれらを支える関連企業等、多様な企業が集積しています。

【「Made in Kyoto」が世界ブランドとして確立】

●伝統技術・素材を基礎に新しい技術と素材を融合して製造する工芸品（NEO KOUGEI）など、ジャンルを超えたものづくりにより、京都産品のブランド化を進め「Made in Kyoto」が世界ブランドとして確固たる地位を確立しています。

【関西文化学術研究都市が人類的課題の解決に大きく貢献】

●関西文化学術研究都市において、トップレベルの研究者や優れたアイデア・技術が世界から集まり、新たな価値が創造される科学技術イノベーションが生み出され、人類的課題の解決に大きく貢献する都市が実現するとともに、その成果が府全域に広がっています。

【商店街が地域コミュニティの中核を構成】

●商店街が、地域経済活動の場であるだけでなく、地域の歴史・文化の情報発信、観光や地域コミュニティの場となっています。

4年間の対応方向・具体方策

京都経済センターを核として、オール京都体制で中小企業の成長やスタートアップ企業の育成を進めます。

- 1 「起業するなら京都・プロジェクト」を創設し、
 - ▷アクセラレーションプログラムの取組を推進し、世界中から有能な人材や企業が集う仕組みを構築
 - ▷多様なニーズに対応したインキュベート施設の供給
 - ▷創業支援、経営革新、販路開拓など、中小企業応援センターでのトータルサポート
 - ▷高校生を対象にした「ベンチャー講座」の開設
- 2 VR・AR技術等について、企業活動の積極的な支援や「京都VR・AR拠点」の形成
- 3 サブスクリプション(定額) ビジネス分野も見据え、地域資源を生かした京都独自のビジネス展開を「シェアリングエコノミー促進プロジェクト」として推進
- 4 オール京都の「高度人材育成プログラム」を策定し、高度人材を育成
- 5 「地域の働く場創出・育成プロジェクト」を創設し、アクセラレーションプログラムのほか、
 - ▷地域資源を生かした商品づくりや農家民宿等の仕事興し、「NEO KOUGEI」など、地場産業の成長を支援
 - ▷「子育てに優しい企業団地」の整備を促進し、企業立地を推進
- 6 京都経済センターを核に、大学や研究機関などをネットワーク化するとともに、オープンイノベーションカフェの活用等により、イノベーションが起こり続ける環境づくりを推進
- 7 小規模事業者についても、AI・IoTを活用した経営革新が進められるよう、伴走支援を実施
- 8 中高年経営者に対する事業承継セミナーの開催、創業希望者と後継者不在企業とのマッチング等事業承継の支援
- 9 「京都海外ビジネスセンター」を設立し、「Made in Kyoto」をコンセプトとしたブランド構築による輸出拡大
- 10 北部産業創造センターにおいて、デジタル支援ツールの活用などによる開発試作の高速化や新事業展開を推進
- 11 丹後・知恵のものづくりパークにおいて、VR技術を活用した研修による人材確保・育成や技術の高度化を推進
- 12 中小企業と理化学研究所等研究機関や関西文化学術研究都市に立地する企業との連携等による、中小企業の基礎研究力向上の支援
- 13 技術、組織など様々なものと繋がることで、新たな付加価値の創出をめざす「Connected Industries」を実現

- 14 「知恵の経営」実践モデル企業認証制度により、伝統産業と先端産業の融合等、日本のモデルとなる産業を育成
- 15 コンテンツ産業の育成と、「京都クロスメディアパーク推進会議」を活用した新しいビジネスの創出
- 16 留学生をモニターとした「京都産商品技術品評会」の開催
- 17 ジェトロ海外事務所等を活用し、外国企業のR&D拠点を誘致
- 18 府立図書館において、ビジネス支援等多様な生涯学習支援活動を推進

伝統産業について質の高い「NEO KOUGEI」を製造するマーケットイン型の生産を進めます。

- 19 「堀川アート&クラフトセンター（仮称）」を活用した、アート&クラフトの創造・発信の強化
- 20 「KYOTO KOUGEI WEEK」を開催し、新商品開発や商談会、工房ツアー等を実施
- 21 丹後織物関係事業者がめざす「TANGO OPEN CENTER（仮称）」の整備に向けた取組を支援
- 22 商品プロデュース力養成研修により、質の高い商品開発や商談ができる人材を育成

関西文化学術研究都市について、「研究開発・産業の推進」「文化・学術・芸術・教育の振興」等を行い、「超快適スマート社会」の実現による持続可能な発展をめざす都市づくりを進めます。

- 23 「Ma a S・α促進プロジェクト」を創設し、「Mobility」だけでなく、「Factory（工場）」などの分野においても、クラウドサービスを活用し、新たなビジネスを創出
- 24 「けいはんなロボット技術センター」等を活用し、新産業創出の支援を強化
- 25 AIやIoTを活用し、EVカーシェア等新たな交通システムやサービスを展開
- 26 「大阪・関西万博」の開催に合わせ、暮らしの中で文化・学術・研究の成果を感じられる機会を創出
- 27 けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）におけるオープンイノベーションの推進
- 28 関西文化学術研究都市の主要駅からの二次交通や近隣都市等とを結ぶ公共交通サービスの充実
- 29 外国人研究者との交流など、様々な学術分野の融合などを通じた新たな学術領域の創出
- 30 京大附属農場の自然エネルギー利用型農業モデルや府立大精華キャンパスのエコタイプ次世代植物工場など、グリーンイノベーションの推進
- 31 南田辺・狛田地区、木津東地区等の早期事業化を図り、研究機関や企業等の立地を推進

府内総生産を向上させるため、事業用地の確保と活力、魅力あふれた産業集積を進めます。

- 32 「京都府用地バンク」の活用や市町村と連携した土地利用計画の見直し等により、企業立地を推進
- 33 京都舞鶴港を核とした物流関連企業の誘致や、南部地域にIoT等の先端技術を活用した物流産業集積拠点を形成

地域、福祉団体、企業、大学生など多様な主体のネットワーク化により、商店街やコミュニティ等の活性化を進めます。

- 34 EコマースやAI・IoT等の先端技術の導入、高齢者・子育て家庭への支援等、独自の取組を行う商店街を支援
- 35 話題性や集客力のある店舗を商店街が自ら空き店舗に誘致する取組を支援

⑬ 魅力ある観光

20年後に実現したい姿

【一人一人のニーズに合致した満足度の高い観光が実現】

●「モノからコトへ（消費から体験へ）」、さらには「今だけ・ここだけ体験」など、世界最先端の観光時流を的確に捉え、世界有数の体験型観光のモデルになるとともに、外国人を含めた京都市内を訪れる観光客に、府域の観光情報が適切に伝わり、「京都市+府域+近隣府県」という周遊・滞在型観光が、京都府観光の定番として定着しています。

【観光を入口とした地域経済の活性化と京都産業全体の好循環が創出】

●観光客にとって魅力的な観光コンテンツが次々に創出され、地域で活躍する小規模な観光事業者やガイドも含め、観光産業が若者にとって人気の業界であり続けているとともに、観光産業の発展が、地域の経済・雇用・文化・環境など様々な分野の好循環を生み出しています。

【観光と地域社会との共生】

●京都の生活文化自体が観光のキラーコンテンツとなるような「訪れてよし」の京都の魅力の創造と、観光による渋滞の抑制、環境への配慮など、地域社会と観光の共生により、暮らしやすい「住んでよし」の環境がつけられ、サステナビリティ（持続可能性）が高く観光客・住民双方の満足度が向上しています。

4年間の対応方向・具体方策

「京都観光交流圏」における周遊・滞在型観光を進めます。

- 1 「京の七夕」、「京都・花灯路」等の府域開催や、ナイトカルチャーの創出等、府域への広域周遊を促進
- 2 京都市、(公社)京都市観光協会との連携による、旅行商品造成やプロモーションの展開
- 3 2020年NHK大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会等との連携による広域プロモーションの展開
- 4 京都総合観光案内所、京都府観光案内所・東京及び府内の観光案内所等とのネットワークによる情報発信の強化
- 5 「近畿のキタだよ、北近畿キャンペーン」の展開、山陰海岸ジオパークでの英語表記付き観光案内板の整備等
- 6 山城地域に隣接する府県や交通事業者等との連携による広域エリアの魅力の発信
- 7 「京都市+府域+近隣府県」で観光交流を促進し、観光客の府全域への分散・周遊を促進

観光関連産業を支える人材を確保・育成します。

- 8 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」から提供されるデータの活用等により、高度観光人材を育成
- 9 外国人観光客等に対応できる有償ガイドの育成や、中・高校生等がボランティアガイドとして活躍できるよう支援

文化資源を生かした地域振興と新しい文化の創出により、持続的な発展につなげます。

- 10 国宝等文化財建造物の保存修理現場の特別公開と府域の観光コンテンツを組み合わせた観光ツアーの造成や「カルチャーツーリズム」、「アートツーリズム」の普及
- 11 料理人同士の交流や、京野菜など地元の食材を活用したガストロノミーツーリズムの普及を推進
- 12 保存・活用価値の高い歴史的資源（伝統的建造物・古民家等）を核とした宿泊施設群の整備

観光を入口にした多様な交流により、産業と地域を振興します。

- 国際MICE施設などの基盤整備や既存施設の活用による、府域へのMICE誘致の促進。「ミ
- 13 ニMICE誘致促進プロジェクト」として、小規模なものや、農家民宿の活用等地域資源を活用した多様なMICEを誘致

- 14 工場や伝統工房、野菜の収穫体験、アウトドアスポーツ等、多様な地域資源を観光に活用
- 15 海外企業視察の誘致、受入れ等を一体的に行う窓口の設置と、ビジネスマッチングにつなげる拠点の創設

観光を支える宿泊施設等の基盤整備を進めます。

- 16 高級ホテル、オーベルジュ、古民家等歴史的資源を活用した宿泊施設等、地域に応じた立地促進
- 17 農山漁村をまるごと滞在施設化するなど「農泊」を特徴的なコミュニティビジネスとして展開
- 18 民泊（住宅宿泊事業の届出施設・簡易宿所）等の小規模宿泊施設と地域の観光資源との連携強化
- 19 観光関連事業者でのキャッシュレス・モバイル電子決済環境の導入支援
- 20 関西国際空港・伊丹空港、京都駅、京都舞鶴港等と主要な観光地とを結ぶ交通基盤の整備や交通系ICカードの導入促進
- 21 観光客が快適に滞在でき、高い満足度が得られるよう、ユニバーサルデザインに対応した環境を整備
- 22 宿泊施設や交通機関での災害情報や観光関連施設情報の周知・案内を徹底
- 23 外国人観光客が安心して受診できる医療施設等の情報提供や、多言語対応等の医療環境を整備
- 24 観光地を自転車で巡ることができるよう誘導ラインの整備等、サイクルツーリズムを普及

マーケティングに基づく誘客活動を進めます。

- 25 観光関連ビッグデータ等を分析し、DMO等と連携した国内外へのプロモーションの強化
- 26 「欧米豪市場」について新たに重点市場を選定し、ラグジュアリー層へのPRを広域ネットワークにより展開
- 27 SNSを活用した「旅マエ」・「旅ナカ」・「旅アト」の旅行シーン別のアプローチを強化

⑭ 雇用の安定・確保と人材育成

20年後に実現したい姿

【労働の需給バランスが確保され誰もが充実した職業生活が送れる社会】

- 労働需給のバランスが確保され、安定した多様な働き方が実現しています。
- 若者、中高年齢者、女性、障害者、外国人労働者などの誰もが意欲的に働くことができる魅力ある職場づくりが進み、充実した職業生活が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

雇用の確保・就業の支援により、労働の需給バランスが整った環境づくりを進めます。

- 1 新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」を創設し、ブランクを空けない就業復帰を支援し「安定就業」を推進
就労環境整備等、中小企業の雇用安定に向けた取組を推進するとともに、AIやIoTの活用等
- 2 により、「ジョブこねっと」に登録された求職者に対し、企業からアプローチするなど、マッチング機能を強化
- 3 正規雇用に向けたスキルアップ支援や京都ジョブ博の開催等により、求職者と企業とのマッチングを支援
- 4 奨学金返済支援制度の普及促進と、制度導入企業を「京都ジョブナビ」に掲載
- 5 「中小企業人材確保推進機構」における、企業と求職者の出会いの場の創出
- 6 脱ひきこもり支援センターを中心に、中間的就労から一般就労まで段階的な就労支援等を実施

就労環境の改善・整備により、多様な人々が柔軟で働きやすい環境づくりを進めるとともに人材育成を強化します。

- 7 新しいビジネスモデルとして、「子育てに優しい職場環境づくりサービス」の創出を支援
- 8 「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、外国人が安心して暮らせる受入体制の構築、インターナショナルスクールの誘致、居住環境面の相談及び地域の多文化共生までをサポート
- 9 サテライトオフィスやテレワーク、短時間正社員制度の導入等、働きやすい環境づくりを支援
- 10 ブラック企業の根絶に向け、「誰もが働きやすい職場づくりに向けた出前セミナー（仮称）」の開催
- 11 インターンシップの実施等による建設産業の担い手確保と、ICTの活用等による働き方改革の推進
- 12 職場におけるハラスメント対策や、多様性を受け入れる環境整備等についての理解の促進
- 13 各大学と締結した就職支援協定に基づき、京都企業の魅力を大学へ発信し、中小企業への就職を促進
- 14 障害者の法定雇用率未達成の企業に対し、障害者雇用の好事例の紹介等、伴走支援をオーダーメイド型で展開
- 15 「はあとふる企業」として認証している、認証企業の価値を向上させ、障害者雇用への理解を促進
- 16 府庁職員・学校の教職員への障害者の雇用を推進
- 17 府立大学を「地（知）の拠点」として充実・整備し、地域と連携した地方創生を担う人材を育成
- 18 府立高等技術専門校において、IoT技術等の習得による産業構造の転換に即した人材育成を強化

⑮ 農林水産業の成長産業化

20年後に実現したい姿

【京都の農林水産業が魅力ある職業として確立】

●京都の農林水産業が、新規就業を志す者にとって“農林水産業をはじめたら「京都府」で”とあこがれの地になるとともに、次代を担う若者にとって魅力ある職業となっています。

【京都産農林水産物が世界ブランドとして確立】

●京都産農林水産物が、府内や首都圏だけでなく、京都を訪れる多くの外国人をはじめ世界から愛されるブランドとなり、日本・京都が誇る「和食」とともに世界のフードシーンで確固たる地位を築いています。

【中山間地域における営農環境が次世代に継承】

●中山間地域における営農環境や集落活動が維持され、南北に細長く多様な気候と地形がもたらす多様な京都府の農業が、次世代に着実に引き継がれています。

【森林が適正に管理され府内産木材が府内で利用される木材の大半を占めています】

●森林が適切に管理されるとともに、CLTなど多様な木材需要が創出され、府内で利用される木材の大半が府内産木材となっています。

【食の安心・安全が確保され食文化が浸透した暮らしが実現】

●府民や府内を訪れる国内外からの観光客が、常に安全な食品や食事を安心して選択できるとともに、府民が府内産の食材や長い歴史の中で培われた京都の食文化に愛着と誇りを持ち、食を大切にする気持ちが育まれています。

4年間の対応方向・具体方策

ICT等先端技術の実装による生産性の向上、異業種連携等の推進、マーケットニーズに応じた経営多角化などを通じて、農林水産業の収益力を向上させます。

- 1 「スマートアグリ・イノベーションセンター」を設立し、地域に応じてAIやIoTを活用した農林水産業の取組を本格化するとともに、ロボットを活用した生産活動の自動化を推進
- 2 農業・林業大学校や海の民学舎等における、AIやロボット技術等に対応した講座開設などカリキュラム改革を推進
- 3 丹後とり貝、岩がき等の養殖区画の拡大、マダイやブリ類などの養殖規模拡大により、生産力を強化
- 4 農林水産技術センターの機能強化、農業改良普及センターとの一体的展開、農業現場や企業、大学及び国との連携により、研究開発から現場普及まで一気通貫で推進
- 5 卸売市場における1次加工処理機能の強化など、農家が生産に集中できる体制を確保し京野菜等の生産力を確保
- 6 土地改良事業と連携した農地集積・農作業受委託を進めることなどにより、経営規模を拡大
- 7 都市型農地バンクの創設や体験農園等の開設支援などにより都市農業を振興
- 8 肉用牛農家の繁殖・肥育の一貫経営化の推進や稲WCSの生産・利用の拡大などにより、強固な生産基盤を構築
- 9 園芸ハウス等の豪雨等被害防止に向けた技術指導の実施や、農業共済制度や収入保険等の加入を促進し、豪雨災害等に対応
- 10 CLT加工施設の整備、府の公共建築物への活用などにより府内産木材の将来的な需要を喚起
- 11 地籍調査の推進と「不明所有者の見なし同意」制度の活用による農地の相続・管理をするとともに、農地中間管理機構への貸付誘導による再生可能な農地の担い手への集積を促進

首都圏やアジア諸国等への販路拡大に向け、京都産農林水産物のブランド戦略を強化します。

- 12 「京のブランド産品」について、流通・消費事情等を踏まえ、包装規格の多様化等によりブランド戦略を強化
- 13 新たな「京都ブランド米」の早期市場投入や、業務用多収米の生産等により所得を向上
- 14 丹後とり貝、岩がきの出荷規格の設定や、DMOとも連携した「漁観連携」による取組を強化
- 15 京都府産和牛のインバウンド・国内向けブランドの基準統一によりブランドを確立するとともに、乳搾り体験など、畜産・酪農の6次産業化を推進

- 16 「京もの提供店」の拡大や、和食をコンセプトに米、日本酒、宇治茶、京野菜及び牛肉等をセットで海外に発信することにより、輸出を拡大
「京都府宇治茶普及促進条例」を踏まえ、「宇治茶プレミアムブランド戦略」を推進するとともに
- 17 に、海外の残留農薬基準に適合した生産方法を普及・拡大、「宇治茶実践型学舎」の創設により担い手を育成
- 18 G A Pやオーガニック、ハラール等、国際水準での生産や品質を管理する取組を推進
- 19 生産・加工・提供まで一貫した100%京都ブランド商品の開発や6次産業化、農商工連携等の推進により京都府農業の魅力発信
- 20 京野菜や宇治茶等の健康機能性に着目した商品やサービスの開発等を促し、新たな需要を創出
- 21 丹波くり、京たけのこ、北山杉、竹、漆及びみつまた等を歴史的ストーリーと組み合わせ発信し新たなマーケットを開拓
- 22 気軽に食べやすい「ファストフィッシュ商材」の開発を進め、学校給食等における魚食普及を拡大し、水産物の消費を拡大
- 23 有害鳥獣の捕獲の担い手確保、ICT技術を活用した効率的な捕獲、ジビエのブランド展開等の推進など、総合的な対策を講じることで、被害を軽減
- 24 家畜伝染病防疫対策を徹底するとともに、豚コレラ、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の正しい知識の普及を推進

魅力ある農林水産業の実現に向け、次代を担う人材の確保・育成を強化します。

- 25 京の農業応援隊と中小企業応援隊の連携による産地と実需の連携強化により、輸出拡大の本格化を目指す農業経営者を支援し、輸出を担う人材の裾野を拡大
- 26 ICT等を活用した先進的な農業にチャレンジする若者を育成する「農業ベンチャー・インキュベーション・ファーム」を開設
- 27 「京の畜産応援隊（仮称）」を結成し、畜産農家の法人化や後継者の確保を推進
- 28 「新たな森林管理システム」を円滑に運用するための相談窓口を設置するなど、市町村の人材育成を支援
- 29 「京の農林女子ネットワーク」の取組の拡大や経営者として女性が活躍できるよう「アグリウーマン・アワード（仮称）」を創設
- 30 給与体系等の「見える化」や、キャリアパスの導入等、農業法人における人材の確保・育成を強化
- 31 定年者の就農等を促すため、小型の機械整備の支援やICT技術の活用等、シニア世代でも取り組めるビジネス展開を推進
- 32 「漁業塾」を開設し漁業者のスキルアップを図ることで新鮮で安全な「京の水産物」の流通を拡大

農山漁村を将来に渡って持続させるため、小規模農家等のなりわいの創出や農地を維持するとともに、森林を適正に管理する仕組みを作ります。

- 33 集落営農等の法人化・組織化の推進や、集落営農法人と農業法人の連携により将来の労働力を確保
- 34 「京都府森林経営管理サポートセンター（仮称）」を設置し、市町村が実施する森林管理の仕組みを確立
- 35 ICT等の先端技術を活用した収益性の高い林業経営を実現し、循環利用される森林を拡大

大学や企業等との連携により、子ども達や若者など次世代が食の大切さや京都の食文化を大切に育む気持ちを育みます。

- 36 大学生を中心とする「食の安心・安全ヤングサポーター（仮称）」登録制度の創設により若者の食に対する意識を向上
- 37 幼稚園・保育所等における体験型食育や、「きょうとこどもの城」等と連携した食育の推進
- 38 中小食品事業者がH A C C Pに取り組めるよう個別相談会や研修会等を開催
- 39 「京都府食べ残しゼロ推進店舗」の拡大やセミナーの開催により食品ロスを削減
- 40 宗教上の食の慣習がある観光客等が安心して食事できるよう、食材情報等を外国語等で発信する飲食店を拡大

⑯ しなやかで災害に強い地域

20年後に実現したい姿

【ハード・ソフト一体的な防災・減災対策で被害の最小化が実現】

●ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策が進み、災害時の被害や社会生活、経済活動への影響が最小限に抑えられています。

【迅速かつきめ細やかな災害対応と復旧・復興体制が構築】

●災害発生時においては、人命の救助、被災者の状況等に応じた適切な情報や生活必需品の提供、医療体制の確保及び高齢者や障害者などの要配慮者支援など、迅速かつきめ細やかな災害対応が行われるとともに、電気・ガス・上下水道などのライフラインの早期復旧・確保や被災者の生活再建など、復旧・復興体制が構築されています。

【広域ガスパイプライン等エネルギー供給のリダンダンシーが確保】

●LNG基地整備や日本海側から太平洋側への広域ガスパイプラインの整備により、大規模広域災害時のエネルギー供給に係るリダンダンシーが確保されています。

4年間の対応方向・具体方策

国や市町村と連携し、河川改修や貯留施設の整備等、総合的な治水対策及び砂防・急傾斜地における土砂災害対策等を進めます。

- 1 桂川下流の国管理区間の整備促進、亀岡地区等の霞堤の嵩上げ着手等、桂川改修の推進
- 2 由良川の国管理区間の緊急治水対策の促進、府による支川の改修等、内水対策を国と連携し推進
- 3 大野ダムについて、事前放流目標水位の暫定的な引き下げ。日吉ダム等、国及び水資源機構が管理するダムについても、洪水調節機能の充実等に向けた取組を促進
- 4 ため池の適切な維持管理と、防災重点ため池のハザードマップ作成を推進
- 5 「いろは呑龍トンネル」の南幹線及び呑龍ポンプ場の整備推進や、流入量・貯留量の予測精度向上等による貯留機能と流下機能を最大限に発揮させる運用の確立
- 6 宇治川の天ヶ瀬ダム再開発事業や堤防補強、木津川の川上ダム建設事業や堤防補強等について、国と連携し促進
- 7 河川整備計画等に基づく河川の改修や天井川の切り下げ等の整備を推進
- 8 土砂災害警戒区域内の土砂災害対策の推進や、流木防止等予防的対策の強化による山地災害の未然防止
- 9 市街地で頻発する内水被害を軽減するため、下水道事業による市町村の雨水対策の支援
- 10 排水ポンプ車の効果的な運用、国や市町村との連携による配備の充実
- 11 道路の法面对策等の推進と、異常気象時通行規制の基準見直し
- 12 河川氾濫時の救援活動を支える木津川沿川や由良川沿川道路の整備を推進

道路・鉄道等のインフラ、公共施設、建築物等の耐震化、避難体制や備蓄など、地震対策を進めます。

- 13 緊急輸送道路上の橋梁耐震対策や、沿道建築物の耐震化、無電柱化を推進
- 14 京都舞鶴港でのLNG基地、広域ガスパイプラインの整備、日本海沖でのメタンハイドレートの開発などを促進
- 15 国の活断層評価の再評価を踏まえた、活断層毎の被害想定の見直しによる地震防災対策の実施
- 16 府有施設の耐震化の推進、耐震診断が義務化された大規模建築物の耐震化（除却、建替含む）の促進
- 17 丹後沿岸の海岸保全施設について、護岸整備や長寿命化を推進
- 18 原子力災害に備えた避難道路や放射線防護施設の計画的な整備
- 19 原子力災害の発災時等の緊急時モニタリング体制について、放射線測定所等の通信設備や電源の多重化等による強化
- 20 京都舞鶴港に、太陽光などの再生可能エネルギー設備の導入と、再生可能エネルギー発電施設の誘致を推進
- 21 動物救護対策マニュアルに基づく動物の保護等の体制整備、市町村に同行避難を受け入れるための技術的支援、動物の飼養者への啓発の実施

22 大規模災害発生時等における物資供給について、市町村や物流事業者等関係団体との連携を強化

府・市町村の危機管理体制を充実し、災害発生時の対応力及び災害から立ち直れる力を強化します。

- 23 危機管理センターを設置し、オペレーションルームの常設、総合防災情報システムの整備、洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築
- 24 「避難時声掛け体制」の確保、災害危険情報の危険度の高いエリアに絞ったプッシュ配信など、「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」として実施
- 25 地形情報等をもとに早いタイミングで中小河川の洪水を予測するAI活用「氾濫早期予測システム」を開発
- 26 府管理全377河川について浸水想定区域図を公表し、避難行動タイムラインの作成を促進
- 27 市町村とともに特定地域防災協議会を設け、住民と国・府・市町村が一体となった防災対策を実施
- 28 あらかじめ復興計画の策定手順を定めておくなど、事前の準備を実施
- 29 「災害廃棄物処理連絡協議会（仮称）」を広域振興局毎に設置し、大規模災害発生時のシミュレーションを実施
- 30 自然災害やテロ等の国民保護事案の発生等を想定した実践的訓練、資機材の整備等による危機管理体制の強化
- 31 府市の消防学校が、消防職員の初任教育等を共同で実施するほか、救急救助に係る相互応援を通して、効果的な消防防災体制を推進
- 32 平時から、自衛隊、第8管区海上保安本部、国土交通省の緊急災害対策派遣隊及び京都府建設業協会等との連携を強化
- 33 消防団への学生や女性等の加入促進、OB団員の登録制度や「ふるさとレスキュー」の取組地域を拡充
- 34 DMAT、DWAT、DPAT、DHEAT等の災害派遣チームの養成・育成・訓練の実施
災害拠点病院の医療体制の強化や、病院・社会福祉施設の優先復旧等、業務継続の仕組みを構築
- 35 するとともに、原子力災害等発生時の入院患者、社会福祉施設入所者、在宅要配慮者の受入等の仕組みづくりを推進
- 36 要配慮者の避難を円滑に行うため、市町村における個別避難支援計画の作成を促進
- 37 福祉避難サポートリーダーの養成、在宅高齢者等へのきめ細やかな配慮がなされるよう市町村と連携した対応の推進
- 38 市町村災害ボランティアセンターの充実に向け、府災害ボランティアセンターの初動支援チームの養成等、体制を強化
- 39 災害対応や除雪など地域の安心・安全を支えるため、建設関連産業の担い手の確保・育成
- 40 災害時における、迅速な情報の収集・発信、地域FM局の活用等、正確な情報を確実に府民に伝達
- 41 個別企業のBCP策定の促進や、経済団体やライフライン事業者等と連携した連携型BCPの取組を推進

上下水道事業の安定的・持続的な事業運営を進めます。

- 市町村の水道施設について、耐震化計画による重要給水施設への供給ラインの耐震化や中長期的
- 42 財政収支に基づいた計画的な更新、3つの圏域（北部、中部、南部）ごとに広域連携の取組を推進し、水道事業の経営基盤を強化
 - 43 流域下水道施設について、耐震化・老朽化対策の推進、公営企業会計を生かした持続的・効率的な事業の運営
 - 44 府と全市町村が連携した汚水処理の広域化・共同化の取組を進め、持続的な汚水処理事業の運営体制を確立
 - 45 新名神高速道路開通に伴う企業立地等に対応するため、市町村の上水道施設の整備と連携を行うほか、木津川流域下水道洛南浄化センターの水処理施設を増設
 - 46 府営水道の宇治系送水管の耐震化、乙訓浄水場へ非常用自家発電設備を導入
 - 47 洛西浄化センター・洛南浄化センターの機械・電気施設等の更新、宮津湾流域下水道の幹線管渠の強靱化の推進
 - 48 水道未普及地域対策事業への支援・助言、汚水処理施設の整備による汚水処理未普及地域の解消の推進

⑰ 犯罪や事故のない暮らし

20年後に実現したい姿

【犯罪や交通事故を生じさせない安心・安全な社会】

●ソフト・ハード両面での交通安全対策、進化するサイバー犯罪や技術革新に伴い発生する新たな犯罪への迅速な対応が図られ、地域の防犯力の向上と再犯防止の取組により、犯罪や交通事故による被害者も加害者も出さない安心・安全な社会が実現しています。

【消費者被害の発生がない社会】

●消費者被害が防止され、安全な商品・サービスが安心して消費できる社会が実現しています。

【DVを許さない社会】

●DVは認めないという意識が醸成され、DV被害者も加害者も出さない安心して暮らせる社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

府民の防犯・交通安全意識の向上や地域防犯力の向上等により、犯罪・交通事故の起きにくい社会づくりを進めます。

- 1 AI等を活用して予測型犯罪防御システムを高度化し、先制的なパトロール等犯罪抑止対策を推進
- 2 「子どもの交通安全「安心空間」確保プロジェクト」を創設し、
 - ▷通学路やお散歩コース等の路肩の拡幅やポール設置等の交通環境の整備
 - ▷車両運転者への対策として交通安全教室等を活用するとともに、安全運転サポート車や急発進抑制装置装着の普及を推進
- 3 GISを活用した交通事故の発生原因等の分析に基づく、原因別に重点を絞った交通事故防止対策の推進
- 4 見守り人材の養成やAI等の活用による特殊詐欺等に対する社会全体の防御力の強化や、金融機関等の協力を得た水際対策の強化
- 5 防犯まちづくり賞に学生部門（ユースボランティア大賞（仮称））を設けて活動を活性化
- 6 「再犯防止推進ネットワーク会議（仮称）」を設置し、就労支援等に係る連携と再犯防止等の啓発を実施
- 7 特殊詐欺や性犯罪等の府民に不安を与える犯罪の撲滅、官民一体となった組織犯罪対策の推進、薬物密売組織の壊滅等
- 8 警察署等の再編整備及び建替整備の推進、交番・駐在所の建替整備の推進による機能強化
- 9 サイバー犯罪等からの被害防止に向けた府民啓発や犯罪等に的確に対処できる人材育成・資機材の整備
- 10 警察官の語学力強化等、訪日外国人急増等に伴う事件・事故、地理案内等の事象への的確な対応
- 11 「こども110番のいえ」の整備や住民等の協力を得た「ながら見守り」の推進等子どもの安全対策の強化
- 12 府民協働防犯ステーションを核とした防犯ボランティア活動への支援等地域防犯力の向上
- 13 ペットの散歩やジョギング等の中で行う「ながら防犯パトロール」の推進
- 14 運転免許証の自主返納・反射材用品等の着用促進による高齢者の交通事故防止対策の推進
- 15 無免許や飲酒運転、あおり運転等を行う悪質・危険な運転者の取締りの強化
- 16 全小・中学校等における参加・体験型自転車交通安全教室の開催等、自転車の安全利用の促進
- 17 「京都テロ対策ネットワーク」を活用した官民一体のテロ対策や広報啓発の強化
- 18 少年非行の未然防止活動に係るネットワークの構築や、サイバー補導の強化、立ち直り支援チームによる寄り添い支援

若年者の消費者被害・ネット取引被害、青少年のインターネット利用による性犯罪・児童ポルノ被害等、被害の未然防止に向け、工夫を凝らした啓発活動を進めます。

- 19 インターネット環境を踏まえた青少年の被害の未然防止に向け、青少年・保護者等への啓発の強化

- 20 若年者の消費者被害の未然防止に向け、成年年齢引下げに係る啓発や教員・高校生への消費者教育を実施
- 21 ネット取引被害の未然防止に向け、SNS等でセキュリティ対策やID等の不正利用の実態等を情報発信
- 22 消費者被害の大量発生が想定される場合の警戒情報を発する仕組みを構築するとともに、大学生消費者リーダーの増員養成

犯罪被害者等への総合的な支援を行うとともに、DV、性暴力被害の潜在化の防止やストーカー事案、DV事案等に迅速・的確に対処し、被害者等の安全を確保し、社会的自立に向け支援します。

- 23 DV加害者自らが加害に気づき、加害を繰り返さないための更生プログラムの実施
- 24 デートDV等を許さない啓発、DV相談支援センター職員等への専門研修、面前DVの子どもへの影響に係る啓発
- 25 DV被害者が地域の中で社会的に自立し安心して生活するため、ニーズに合わせた切れ目ない支援
- 26 ストーカー相談支援センターに臨床心理士を配置するなど、カウンセリング機能を強化
- 27 「京都SARA（サラ）」の相談体制の充実、性暴力被害の潜在化防止等、被害の未然防止
- 28 犯罪被害者等の個々の事情に応じた支援や、「ホンデリング」に係る古本回収ボックスの府内全市町村への設置

20年後に実現したい姿

【温室効果ガス排出実質ゼロへの挑戦】

●令和12（2030）年度までに温室効果ガス総排出量の平成2（1990）年度比マイナス40%を達成し、パリ協定が目標とする今世紀後半でのCO₂等の温室効果ガス排出実質ゼロ（脱炭素社会の実現）に向けた社会の仕組みが構築されています。

【環境×経済の好循環型の社会】

●AI・IoT技術の活用などにより、環境配慮活動が地域経済の活性化、人や暮らしにもやさしい好循環を生み出す住みよい社会が実現しています。

【自立分散型のスマートな社会】

●徹底した省エネルギー（以下、省エネ）化と再生可能エネルギーの最大限の導入、エネルギーの地産地消の推進により、自立分散型のスマートな社会が実現しています。

【ゼロエミッションな社会】

●環境負荷のより少ない商品・サービスの選択が当たり前になるとともに、プラスチックごみをはじめとする廃棄物の発生抑制（リデュース=reduce）、再使用（リユース=reuse）の2Rの取組がより進む社会システムが構築され、廃棄物が限りなく削減されたゼロエミッション社会が実現しています。

【人々の暮らしと自然との共生社会】

●生物多様性の継承・保全と地域資源の利活用が進められ、人々の暮らしと自然が共生する地域社会が実現しています。

4年間の対応方向・具体方策

最先端技術やエネルギーマネジメントの活用等によるCO₂排出量の削減や、環境にやさしいライフスタイルの普及、気候変動への適応策を進めます。

- 1 「環境イノベーション創出プロジェクト」として、環境・経済・社会の好循環を生み出す取組の推進
 - ▷I o E（Internet of Energy）を利用したエネルギー需給の最適化
 - ▷産学公連携プラットフォームを構築し、再生可能エネルギーでつくった水素の産業・家庭での利用促進
 - ▷産学公連携による、気候変動に適応するための新たなビジネスの育成
- 2 省エネ機器導入時の初期費用の負担低減に資する新たな販売方法の開発を支援するとともに、健康で快適に暮らせる断熱性能の高い建築物の普及を促進
- 3 運輸部門からのCO₂排出量削減に向け、宅配便の受取方法の多様化による再配達削減等、物流の効率化の推進
- 4 サイクルシェア等移動手段の共有やクールスポット等空間の共有等、シェアリングエコロジーの推進
- 5 SBT（企業版2℃目標）やRE100（事業運営に必要なエネルギーを100%再エネで調達）の目標達成に向けたCO₂排出量削減を支援するとともに、府公共施設等への再エネ・省エネ設備の導入などを促進
- 6 京都市や大学等研究機関の連携により、地域気候変動適応センター機能を整備し、情報収集及び調査・研究を実施
- 7 脱炭素社会の実現に向け、中間組織（行政と府民を結びつける組織）との連携強化や、地域ぐるみの環境配慮活動の普及・啓発
- 8 効果的・効率的な省エネサービスの導入を促進するとともに、新技術による環境にやさしい商品開発等によって地域産業を育成
- 9 EV・PHV・FCV等の普及を促進するとともに、交通手段の転換やエコドライブを推進
- 10 府営水道・流域下水道事業における省エネルギー型設備の導入や下水汚泥の固形燃料化の推進

再生可能エネルギーを活用し、府内のエネルギー自給率の向上や、エネルギーの地産地消を進めます。

- 11 京都版RE100認証制度の創設や認証企業への支援など、再エネ導入量の拡大への支援
- 12 バイオマス等の再生可能エネルギー発電施設を誘致するとともに、小水力・太陽熱等を含めた多様な再生可能エネルギーの導入や地域の再エネによる地産地消を推進
- 13 「京都再エネコンシェルジュ」による相談体制を構築、市町村と連携した普及・啓発を実施するとともに、家庭・事業者の再生可能エネルギーの導入を促進
- 14 大学等との連携による子ども向け環境学習プログラムの実施等、次代を担う環境人材の育成

AIやIoT、ロボット技術などを活用し、廃棄物の発生抑制（リデュース=reduce）、再利用（リユース=reuse）の2Rの取組の強化と再生利用（リサイクル=recycle）を進めます。

- 15 AI・IoT技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や選別ロボットの整備・導入等を支援するとともに、産業廃棄物処理情報の集約化を行うプラットフォームを設置
- 16 3Rセンターの研究・開発支援制度等を強化するとともに、代替プラスチック等、3Rが容易な製品の開発・普及の支援
- 17 「もったいない」の精神やエシカル消費の概念の普及を図り、環境価値の高い商品の優先購入など環境にやさしい取組を推進
- 18 海岸漂着物の回収等の支援や市町村と連携し流域一体となった海岸漂着物の発生抑制への新たな取組
- 19 休日も含めた不法投棄監視指導體制の強化と関係府県とのネットワークの構築

外来生物対策や里地里山の利活用によって生物多様性を保全・継承するとともに、優れたまちなみや景観、自然環境、生活環境を保全・創出します。

- 20 野生生物情報をデータベース化し、NPO等と連携したプラットフォームを構築するとともに、生物多様性センター機能を整備
- 21 環境DNA解析等を活用した生物の生息状況の把握により、効果的な希少生物の保全対策を推進
- 22 チマキザサや川魚など京都の文化（和食、祭礼等）を支えてきた動植物や希少種の保全・育成
- 23 「侵入特定外来生物バスターズ」の臨機応変な編成により、新たに侵入する特定外来生物を初期段階で防除
- 24 山陰海岸ジオパークや自然公園等を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信
- 25 水質や大気、騒音等の環境モニタリング体制の強化、事業所等の監視・指導の実施
- 26 「京都モデルフォレスト運動」により地域の特色を生かした森づくりを推進

⑱ 成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり

20年後に実現したい姿

成長と交流の基盤づくり

【スーパー・メガリージョンの形成により新たなイノベーションが創出】

●リニア中央新幹線や北陸新幹線により、京都と全国の拠点都市が新たな国土軸で結ばれ、三大都市圏が約1時間で結ばれるスーパー・メガリージョンが形成され、産業立地、広域交流が進むことにより、京都の持つ文化、技術を生かした新たなイノベーションや価値が生み出されています。

【道路ネットワークの整備と道路交通の技術革新により産業が成長】

●高速道路を中心とする広域幹線道路網の整備と自動運転をはじめとする道路交通の技術革新が進むことにより、高速・省人化された物流サービスが産業拠点と全国各地を結び、府域への投資が促進され、産業が成長しています。

【京都舞鶴港が日本海側のゲートウェイとして確立】

●京都舞鶴港が、物流・人流の双方において、関西経済圏における日本海側ゲートウェイとして確立しています。

情報と暮らしの基盤づくり

【情報通信基盤の整備により新たな人や地域のつながりが創出】

●より多くの情報を発信・共有できる情報通信基盤が府内全域にはりめぐらされ、AI・IoT等の新しい技術の活用で、スマートなライフスタイルや地域コミュニティの維持、新たな人や地域とのつながりが生まれています。

【アセットマネジメントの推進によるインフラ施設の持続的な安心・安全が確保】

●AI、IoT、ロボット等、新技術を活用したインフラ施設のモニタリングと効果的なアセットマネジメントにより、持続的にインフラ施設を安心・安全に利用することができます。

【地域交通網の整備により新たなライフスタイルが確立】

●JR山陰本線・奈良線・片町線・関西本線等の複線化、近鉄けいはんな新線の延伸等の鉄道路線網の拡充や地域間を結ぶ幹線道路網の整備により、生活圈や通勤圏・交流圏が拡大しています。

●地域と交通結節点、医療、教育、福祉、商業施設等の生活拠点を結ぶ地域公共交通の確保とともに、自動運転や小型、低速のモビリティやシェアリング、Maas等、府全域で利用者の多様な移動ニーズに対応した持続可能な交通サービスが確立しています。

●全駅のユニバーサルデザイン化やキャッシュレス化が進むとともに、駅前広場整備によるアクセシビリティの向上等により、誰もが利用しやすく、安全で人に優しい、スマートな鉄道環境が整い、公共交通を中心とした、安心・安全でエコな生活スタイルが確立しています。

4年間の対応方向・具体方策

成長と交流の基盤づくり

道路網の整備等により、地域振興・産業観光振興につなげます。

- 1 新名神高速道路の全線開通に向けた整備の促進や、山陰近畿自動車道の兵庫県境までのルート選定等の推進
- 2 京都縦貫・京奈和・舞鶴若狭道の4車線化整備の促進や、京都縦貫のNEXCOWest日本による一体管理への移行
- 3 高速道路ICアクセス道路となる、国道24号・307号、宇治木屋線、山城総合運動公園城陽線、内里高野道線等の整備促進
- 4 名神と第二京阪をつなぐ京都南JCT、京都市～亀岡市、京都市～大津市を結ぶバイパス、堀川通の新たなバイパストンネル等の整備促進
- 5 重要物流道路の指定や広域道路ネットワークの整備による災害時のネットワークの代替機能を強化
- 6 国道9号・163号等の直轄国道や国道423号・429号・175号・178号など広域連携を支援する道路整備を促進
- 7 リニア中央新幹線（名古屋～大阪間）、北陸新幹線（敦賀～大阪間）の整備の促進

京都舞鶴港の整備を進め、関西圏唯一の日本海側ゲートウェイとして、コンテナ、フェリー、クルーズ機能を強化します。

- 8 取扱貨物量の増加等を見据えた舞鶴国際ふ頭の整備、大型クルーズ船に対応した第2ふ頭の整備
- 9 国道27号（西舞鶴道路）、臨港道路上安久線等の道路整備を促進
- 10 前島ふ頭の整備や、日韓露国際フェリー航路の利用拡大を進め、航路の直行化をめざす

情報・暮らしの基盤づくり

AI、IoTなど最新技術を活用し、豊かな地域づくりを進めます。

- 11 自動運転など新しいサービスの基盤となりうる、5Gへの基地局の移行を推進
- 12 自動運転による新たな移動ツールの導入や自動配送による物流効率化等の成果を府内に拡大
- 13 5GやLPWAのネットワーク整備を促進し、防災、農業、インフラ管理等の分野での活用を推進

公共インフラ施設について、計画的な予防保全型維持管理による長寿命化を進めます。

- 14 橋梁等の計画的な補修工事等の実施と、施設情報のデータベース化により、メンテナンスサイクルを確立
- 15 非破壊検査等の新技術を活用したモニタリング等により、効率的なインフラメンテナンスの取組を推進
- 16 早期補修が必要と診断された笠置橋等約100橋、殿田トンネル等約20トンネル等の優先補修の実施等
- 17 府民協働型インフラ保全事業により、府民参画によるきめ細やかな対策を推進
- 18 京都技術サポートセンターと連携したインフラ長寿命化対策や人材育成等の推進

鉄道網の着実な整備を進めるとともに、利用を促進します。

- 19 JR奈良線高速化・複線化第二期事業の促進や、JR奈良線、山陰本線の全線複線化に向けた取組みとICカードの導入等による利用促進
- 20 JR片町線の高速化・複線化、関西本線の利便性向上等、鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組の推進
- 21 京都丹後鉄道の防災・長寿命化対策を進め、輸送の安定性を向上

地域公共交通の利便性向上と、暮らしやすいまちづくりを進めます。

- 22 「MaaS・α促進プロジェクト」を創設し、MaaS（Mobility as a Service）など、新たなモビリティサービスを導入
- 23 道路や公園・河川などで、楽しく歩きたくなるネットワークや健康プログラム等を提供する「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の推進
- 24 JR奈良線の複線化に合わせた向島宇治線、上狛城陽線の整備や、綾部宮島線、小倉西舞鶴線、御陵山崎線等の幹線道路の整備
- 25 路線バスの維持、タクシー・自家用有償運送の活用、貨客混載等のマルチ交通等を整備し、生活交通を維持・確保
- 26 鉄道駅のホーム柵設置等安全対策や車両等での乗換案内情報の提供等、鉄道駅のユニバーサルデザイン化を推進
- 27 JR亀岡駅・向日町駅・八木駅、阪急長岡天神駅・洛西口駅等の駅周辺や城陽・八幡京田辺等高速道路のインターチェンジ周辺の土地区画整理事業によるまちづくりの促進、関連都市計画道路の整備
- 28 市町村の立地適正化計画の策定を支援し、持続可能で安全・安心して暮らせるまちづくりを促進
- 29 地区計画策定や建築規制の緩和など、地域特性を生かしたまちづくりを市町村と連携して推進
- 30 府営住宅について、芥子谷団地、向日台団地及び城南団地等の建替を推進
- 31 民間賃貸住宅の住宅セーフティネットの取組を促進し、住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住宅を確保
- 32 鴨川公園葵地区等の府立公園や国営淀川河川公園の整備を促進

20年後に実現したい姿

【「もうひとつの京都」が世界有数の観光ブランドとして確立】

●「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」について、観光地域づくりをさらに深度化させ、それぞれの地域の住民の自信と誇りが高まるとともに、旅行者等に共感、愛着、満足度をもたらす「滞在型観光地」として、世界有数の観光ブランドとなっています。

【「もうひとつの京都」の交流人口が拡大し、地域経済が活性化】

●「もうひとつの京都」それぞれの地域において交流人口が拡大するとともに、観光と農林水産業、文化、福祉、商工業、まちづくりなど、幅広い分野との連携強化により、地域経済が活性化しています。

4年間の対応方向・具体方策

共通

「もうひとつの京都」各エリアの戦略拠点形成と快適な周遊環境の実現のため、DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとしての機能を果たせるよう、多様な主体と連携しながら、地域の豊富な資源を生かした体験型観光の拡大を通じて、持続的に観光地経営を進めます。

- 1 地域コミュニティの再生と「もうひとつの京都」セカンドステージ等の地域政策を一体的に展開
- 2 地域資源を生かした観光コンテンツづくりや旅行商品の開発・販売など、体験型観光を拡大
- 3 京阪神からの交通アクセス改善や京都市発観光周遊バスの運行等で、もうひとつの京都エリアへの送客を拡大
- 4 インバウンド対策として、多言語ガイドの育成、滞在プログラムの開発・多言語化・キャッシュレス決済等を推進
- 5 伝統的建造物や古民家等を活用した宿泊施設の創出や、周遊性を高める移動手段を確保
- 6 多言語による魅力的なホームページやSNS等の活用により、情報発信力を強化
- 7 DMOによる戦略的なプロモーションを展開するとともに、DMO間での協働体制づくりや、隣接府県と連携した観光商品づくりを推進
- 8 電動小型車両の導入やカーシェアリングなどを活用した観光周遊の推進
- 9 「日本茶800年の歴史散歩」や「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」など、日本遺産や「農泊食文化海外発信地域」の認定を通じた地域のブランド化の推進
- 10 世界遺産等周辺のサインの統一や平等院・天橋立周辺での無電柱化の推進、府景観資産の登録拡大

海の京都（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）

- 11 海の京都DMOを中心に、日本遺産や食等の地域資源を発掘・発信し、強いブランド力をもった観光圏を形成
- 12 京都舞鶴港クルーズ客をターゲットにしたオプションツアーの開発や、近畿圏内からのアクセス向上等による交流人口の拡大
- 13 天橋立を中心とする地域の魅力を世界に発信し、普遍的な価値の調査研究を進め、世界遺産登録をめざす

森の京都（亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市）

- 14 森の京都DMOを中心に、食を通じた地域活性化やスポーツ体験等、大都市との近接性を生かした観光コンテンツづくりを推進
- 15 京都スタジアムを核に魅力ある資源の活用と、新たな保津川下りの船着場整備等、広域観光周遊をDMOと連携して推進
- 16 豊かな森の文化と保津川の水運文化の保存と活用を図り、日本遺産の登録をめざす

お茶の京都（宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村）

- 17 お茶の京都DMOを中心に、交流拠点整備や宇治茶等の地域資源の観光コンテンツづくり等文化と産業の両面から地域づくりを推進
- 18 宇治茶のプレミアムブランド化や宇治茶の世界遺産登録に向けた取組を推進するとともに、宇治茶カフェを京都市域や首都圏に拡大
- 19 道路・鉄道網の整備の進捗に合わせ、バスやカーシェアリング等の観光周遊を京都市やDMO等とも連携し促進

竹の里・乙訓（長岡京市、向日市、大山崎町）

- 20 豊富な歴史や筍等を観光資源とし、京都市隣接の好条件を生かした戦略的な地域ブランド化により、観光交流・消費額を拡大
- 21 お茶の京都DMOとも連携した広域的な観光周遊を促進

地域振興計画

山城地域振興計画（中間案）

1 山城地域の将来像（20年後に実現したい姿）

～個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、つながり、さらに発展する山城地域～

- 未来に夢がもて、末永く住み、働き、事業を営み続けることができる地域
- 互いに認めあい、大切にしよう交流と絆で結ばれた地域
- 豊かな自然環境、歴史、文化が生み出す創造と活力に満ちあふれる地域

2 施策の基本方向

【基本的な視点】

- 新たな国土軸が横断する立地ポテンシャルを活かし、山城地域のさらなる発展を目指し、施策を推進
- 府民、市町村、企業、地域等との連携・協働のもとで、施策を推進

【4年間の対応方向（主なもの）】

（1）新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進

- ① 木津川右岸地域整備の計画的推進（城陽市、井手町、宇治田原町）
 - ▶城陽市東部丘陵地開発（アウトレット、次世代型物流拠点）、木津川運動公園北側区域の整備促進
 - ▶城陽井手木津川バイパス、宇治田原山手線、国道307号等
 - ▶JR奈良線の全線複線化を目指し、駅前整備など鉄道利用者の増加に向けた取組の推進
- ② 学研都市と右岸整備が車の両輪となった京都イノベーションベルトの形成（京田辺市、木津川市、精華町）
 - ▶けいはんな発の「スマート・シティづくり」の推進
 - ▶南田辺・狛田地区、木津東地区の整備促進、JR片町線の高速・複線化に向けた取組の推進
- ③ 相楽東部の未来づくりの推進（笠置町、和束町、南山城村）
 - ▶豊かな自然環境を活かした「きづ川アクティビティパーク」による交流推進
 - ▶宿泊施設の立地・整備促進、特産品開発、宇治木屋線（犬打峠）等
- ④ 成熟しつつある都市エリアの都市機能等の充実〔京都市近郊（宇治市、八幡市、久御山町）、乙訓地域（向日市、長岡京市、大山崎町）〕
 - ▶市町のまちづくりと連携した土地利用の推進
 - ▶JR向日町駅、阪急洛西口駅・長岡天神駅周辺整備の促進、西山天王山駅ターミナル機能強化

（2）暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり

- 防災・減災対策の強化
- 暮らしの安心・安全の確保

（3）子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、だれもがいきいきと暮らせる共生社会の実現

- 安心して子育てできる環境づくり
- 高齢者が安心して暮らせる地域づくり など

（4）やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ

- やましろ産業のイノベーション
- 宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農林業の確立
- お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の新展開

3 エリア構想（新名神を活かす「高次人流・物流」構想、スマートけいはんな広域連携構想）

南丹地域振興計画（中間案）

1 南丹地域の将来像（20年後に実現したい姿）

～来てよし・観てよし・住んでよし 関係人口等 1,000 万人の活気あふれる京都丹波～

- 京都スタジアムを核に定住、交流人口も含めた関係人口等が拡大し、賑わいが創出されている地域
- 食、自然・歴史文化、スポーツなど京都丹波の強みを活かして、誰もが健康で生き生きと、安心・安全に暮らしている地域
- 「森の京都・京都丹波ライフスタイル」（豊かな自然環境のもとで、住まい・仕事・子育てのすべてが充実）が浸透し、若者の定着が進んでいる地域

2 施策の基本方向

【基本的な視点】

- 京都丹波の強みである「食」、「自然・歴史文化」、「スポーツ」を活かし、オール京都丹波で地域活性化・交流拡大を推進
- 人権が尊重され、誰もがその能力を活かして活躍できる安心の共生社会を構築

【4年間の対応方向（主なもの）】

（1）森の京都・京都丹波の地域資源を活かした交流・活力のまちづくり

- ①豊かな自然・歴史文化や食、木材など「京都丹波」ブランドのさらなる魅力発信
 - ▶京都丹波を体感できる施設や店舗、料理、ツアー等の登録と統一マークを使ったブランド発信
- ②京都スタジアムを核にしたスポーツの振興・まちの賑わいづくり
 - ▶スポーツで体を鍛え、食を味わい、自然・歴史文化を学ぶ「京都丹波まるごと体感ツアー」による“京都丹波ファン”の獲得
 - ▶大河ドラマを契機とした光秀ゆかりの城めぐりなど、テーマ性を持った広域観光の推進
 - ▶京都市内の観光スポット等で京都丹波の魅力をPRし、誘客を促進
 - ▶インスタグラムやFBなどSNSを活用した京都丹波の魅力発信

（2）人権が尊重され、希望を持って元気に活躍できる地域づくり

- ▶「みずのき美術館」と連携したアール・ブリュットの創作・発表支援による障害者の社会参加の推進
- ▶京都スタジアム等と、明治国際医療大学が連携したトップアスリートの発掘・育成とともに、子どもから高齢者まで気軽に参加できる総合型スポーツクラブの取組を支援

（3）明日の京都丹波産業を担う人づくり

- ▶企業と京都先端科学大学等との産学公連携による研究開発支援
- ▶林業大学校と連携した林業の担い手育成、「和牛塾」の開催等による畜産業の後継者の育成

（4）オール京都丹波による移住・定住プロジェクトの推進

- ▶移住に積極的に取り組む「京都丹波Uターン応援隊企業」の登録と情報発信の充実
- ▶移住希望が多い都市部の30代の若者を対象とした相談会等によるU・Iターン対策の強化
- ▶高校生が地域の産業や文化・歴史を学ぶ機会をつくり、郷土愛を醸成
- ▶高校生等を対象とした、結婚・子育てなどライフデザインを考える機会の提供
- ▶京都丹波全体で子育てを支援する「子育て文化」の醸成

（5）交流と安心・安全の基盤づくり

- ▶国道423号法貴バイパスの整備や、京都市と亀岡市を結ぶバイパス等ネットワークの強化を促進
- ▶「桂川上流圏域河川整備計画」に基づき、治水安全度の向上に向けた河川整備を推進

3 エリア構想（京都スタジアムを中核とするスポーツ&ウェルネス構想）

中丹地域振興計画（中間案）

1 中丹地域の将来像（20年後に実現したい姿）

～ 心つながる田舎の魅力と都市機能の両方を享受し、
海・里山・まちを舞台に 求める暮らしが実現できる地域を ～

- 「田舎暮らし」「まちなか暮らし」「二地域居住」など、一人ひとりの事情と希望に応じた多様なライフスタイルが実現できる地域
- 農林水産業から製造業、サービス業まで様々な産業が活発に行われ、働き方も自営から就業まで幅広い選択ができる地域
- 若者がしっかり地域に定着し、子どもから高齢者まで住民がいきいきと暮らす中で、経済活動や地域活動の好循環が、更なる移住・定住につながる持続可能な地域

2 施策の基本方向

【基本的な視点】

- 一人ひとりの尊厳と人権の尊重
- 多様な主体との連携・協働
- 地域における施策の総合的実施

【4年間の対応方向（主なもの）】

（1）「育・職・住」の充実により若者が定着したくなる持続可能な地域づくり

- U I ターンの促進、人権の尊重、子育て環境の充実などによる魅力ある地域づくり
 - ▶ 大学等教育機関・企業・行政の連携のもと未来の担い手が地域で働き暮らすことへの意識付けや「地域の魅力カタログ」をもとにした新しい仕事の創出
 - ▶ 移住希望者の掘り起こしと地域とのマッチングによる移住・定住促進、空き家・空き店舗等を活用した農家民宿や農家レストラン等の魅力ある仕事おこし支援と地域コミュニティの交流拠点づくり
 - ▶ 子育て団体や企業等が参画する「中丹圏域子育て未来づくり 100 人会議(仮称)」の立上げ

○地域産業の振興、雇用の促進などによる魅力ある地域づくり

- ▶ 「北部産業創造センター」の技術支援をはじめ、同センターを活用した地元高等教育機関と中小企業との交流・共同研究等による新産業の創出
- ▶ 京都舞鶴港海外航路や高速道路網などのインフラを活かした産業立地の推進及び関係機関との連絡調整による立地に係る法規制、住宅等諸課題の解決
- ▶ ICTの活用等による万願寺甘とう、紫ずきん、丹波くり、丹後とり貝、舞鶴かに等ブランド力のある商品の生産拡大など「儲かる農林水産業」の推進

（2）「もうひとつの京都」の推進による交流の拡大

- インフラと地域資源を活かした観光交流の拡大や「関係人口」の創出
 - ▶ 農観連携の推進と「農家民宿村」の創設、地域外住民による「地域応援団」の形成
 - ▶ DMOと連携したクルーズ客の回遊促進と京都舞鶴港の国際ふ頭・第2ふ頭岸壁・アクセス道路の整備による港湾機能強化

（3）国土強靱化の推進による災害に強い地域づくり

- 社会基盤整備と災害対応力強化を組み合わせた安心・安全な暮らしの確保
 - ▶ 森林から河口までの「総合的な治山・治水・流域対策」の推進

3 エリア構想（北部グローバル構想）

丹後地域振興計画（中間案）

1 丹後地域の将来像（20年後に実現したい姿）

～安心して「元気」に生きることができ、希望が持て夢が実現できる丹後地域～

- 大規模災害等にも対応できる地域強靱化の取組が進み、誰もが安心して健康にいきいきと生き続けることができる「安心・安全な地域」
- 観光、ものづくり等の地域産業や農林水産業などの基幹産業が更に発展するとともに、新たな産業が創造される「稼げる地域」
- 丹後に住み、関わる一人ひとりがそれぞれの力を発揮しながら地域産業やコミュニティを担う「誰もが活躍できる地域」

2 施策の基本方向

【基本的な視点】

- 人権を尊重しながら府民個々が能力を発揮
- 市町や海の京都DMO、北部地域連携都市圏形成協議会等様々な主体との連携・協働・共創の徹底
- 丹後の強みである「豊かな食」、「ものづくりの伝統・技術」、「魅力あふれる歴史・文化」の活用

【4年間の対応方向（主なもの）】

（1）住み続けることができる安心安全な地域

- 地域産業の営みや人々の暮らしの下支えとなる、災害に強い安全な地域、安心して元気に住み続けられる地域づくりを推進
 - ▶防災リーダー育成等の地域防災力の向上、河川改修、国道178号等道路整備による地域の強靱化推進
 - ▶北部医療センターを核とした地域医療体制の充実・強化
 - ▶子育てに関する相談機関や子育て支援を行う団体等のネットワークづくりの推進
 - ▶100歳以上長寿者が多い丹後地域における健康寿命延伸に向けた取組推進
 - ▶管内市町水道施設の広域化支援
 - ▶学生ボランティア等と連携した阿蘇海の環境改善
 - ▶関係機関と連携した住民の移動手段確保

（2）稼ぐ力の強化による産業振興

- 観光産業の振興を入口としながら、地域に根付く織物業や機械金属業等ものづくり産業や農林水産業などの基幹産業全体のさらなる発展に取り組み、稼げる地域づくりを推進
 - ▶eバイクを活用した片道ライド等の周遊観光の推進、ジオトレイル等体験型観光の推進
 - ▶丹後ちりめん創業300年を契機とした丹後織物の新商品開発・新分野への展開を支援
 - ▶織物・機械金属振興センターを核とした機械金属業等ものづくり産業の支援
 - ▶CAS冷凍やAI・ICT等を活用した丹後産野菜・フルーツ・水産物の付加価値の創出
 - ▶山陰近畿自動車道とアクセス道路等の整備促進
 - ▶生活や産業を支える情報基盤の整備促進

（3）地域を支える人材の確保・育成

- 稼ぐ力の源泉となる人材の確保・育成を進めることにより、さらに地域全体が活性化する好循環を実現するため、誰もが活躍できる地域づくりを推進
 - ▶チーム丹後による地域とのマッチングや空き家改修支援などの総合的な移住支援の実施
 - ▶外国人労働者等の生活サポート体制整備
 - ▶地域企業のニーズに応じた人材育成研修等による、企業の技術力向上支援
 - ▶地域に必要な人材確保のための二地域居住の推進等による関係人口創出
 - ▶シニア観光ガイド養成等の高齢者の活躍推進
 - ▶大学生と地元中高生などと連携した地域課題解決と未来を担う人づくりの推進

3 エリア構想（北部グローバル構想）

